

事務事業及び予算の執行実績

(令和6年度分「一部、令和7年度分を含む」)

磐田財務事務所

目 次

事務事業の概要

1 概 況

(1) 沿革及び所管区域の概要	1
(2) 磐田財務事務所組織図	3
(3) 県税の調定及び収入の状況	4
(4) 県税収入予算額確保のための数値目標の設定	5

2 課別の事務又は事業の目的、計画及び実績(成果)並びに評価(課題等)及び改善

(1) 管理課関係	6
(2) 納税課関係	9
(3) 課税課関係	11

事業の根拠法令調	14
----------------	----

職 員 調	15
-------------	----

職 員 の 年 齢 調	17
-------------------	----

健 康 管 理	18
---------------	----

職員配置調	19
-------------	----

県税収納状況調	20
---------------	----

実収入額及び実収入未済額等の状況	24
------------------------	----

納期内収入状況調（定期課税分）	26
-----------------------	----

県税（直接税）調定状況調	28
--------------------	----

口座振替等制度利用状況調	32
--------------------	----

高額滞納処理状況調	33
-----------------	----

高額滞納推移状況調	34
-----------------	----

滞納処分状況調	35
---------------	----

静岡地方税滞納整理機構への滞納事案の移管状況調	36
-------------------------------	----

換価処分状況調	37
---------------	----

滞納処分の停止状況調	38
------------------	----

税務出納員等現金取扱高調	39
--------------------	----

受託有価証券取扱高調	40
------------------	----

歳入予算執行状況調（税務出納員分）	42
-------------------------	----

歳入予算執行状況調（出納員分）	44
-----------------------	----

現金出納調	46
-------------	----

保管現金有高調	47
---------------	----

預 金 調	47
-------------	----

郵券等受払調	48
歳入歳出外現金調	50
歳出予算執行状況調	51
委託料等歳出予算執行状況節別集計表	62
委託料に関する調	64
負担金支出調	67
交付金支出調	68
建築工事調	70
公有財産調	72
借地借家等調	74
事務機器等の債務負担行為又は長期継続契約に係る調	75
行政財産貸付・使用許可調	77
備品・図書調	80
主要備品調	82

事務事業の概要

1 概 況

(1) 沿革及び所管区域の概要

昭和28年4月1日県の機構改革により、磐田、小笠両地方事務所が廃止され、新たに磐田市、袋井市、天竜市、周智郡及び磐田郡を所管区域とする磐田県税事務所並びに掛川市及び小笠郡を所管区域とする小笠県税事務所が設置された。

昭和43年4月1日財務事務所設置条例の施行により、磐田県税事務所と小笠県税事務所を統合して磐田財務事務所とし、同時に知事部局各出先機関の出納審査事務を担当する出納課が設置された。

昭和63年4月1日出納課が出納部に改められた。

平成6年4月1日、出納機関の機能強化を目的として、出納部が会計課中遠出納室として分離独立した。

平成20年4月1日、浜松市天竜区が浜松財務事務所の所管区域となり、当所の所管区域は中東遠地域の5市1町となった。

設置以降現在までの組織の変遷は、次のとおりである。

昭和28. 4. 1	県税事務所設置条例により 磐田県税事務所発足 総務、直税、間税の3課制	小笠県税事務所発足 徴収、課税の2課制
30. 6. 1	総務、徴収、課税の3課制	総務、徴収、課税の3課制
32.12.25	総務、徴収、直税、間税の 4課制	
34.10. 1	総務、管理、徴収、直税、 間税の5課制	総務、管理、徴収、課税の 4課制
37. 4. 1	総務、徴収、直税、間税の 4課制	総務、徴収、課税の3課制
43. 4. 1	財務事務所設置条例により、磐田財務事務所発足 総務、管理、徴収、直税、間税、出納の6課制	
49. 4. 1	行政組織規則の一部改正により、徴収課が納税課となる。	
54. 4. 1	機構改革により、振興センターが設置されたことに伴い、中遠振興センター 所長が、磐田財務事務所長を兼務することとなる。	
63. 4. 1	行政組織規則の一部改正により、出納課が出納部となり5課1部制となる。	
平成元. 4. 1	行政組織規則の一部改正により、振興センター所長の兼務が解けて単独の 所長となる。	
6. 4. 1	行政組織規則の一部改正により、出納部が会計課中遠出納室として分離 独立することとなる。	

- 7. 4. 1 間税課の間税第1係・間税第2係が統廃合され、間税係となる。
- 9. 4. 1 行政組織規則の一部改正により、総務課を除く4課が、係体制から班体制に移行することとなる。
- 13. 4. 1 行政組織規則の一部改正により、管理課、納税課、課税第1課、課税第2課の4課体制となる。
- 17. 4. 1 中遠県行政センターの廃止に伴い、庁舎管理業務と文書集中発送業務が当所へ移管される。
- 22. 4. 1 行政組織規則の一部改正により、全庁にわたり係・スタッフ制から班制になったことにより、所内全体が班体制に移行することとなる。
- 26. 1. 1 課税事務の一部を集約して実施するため、行政組織規則及び班設置規程が一部改正され、課税第1課及び課税第2課を廃止し、課税課が置かれ、管理課の総務班と管理班が集約され、管理班となる。

所管区域は、磐田市、掛川市、袋井市、御前崎市、菊川市及び森町の5市1町で、面積は832平方キロメートル、人口は452,590人(令和7年7月1日現在)、対県比では面積が10.7%、人口が12.9%である。

所管区域である中東遠地域は、天竜川、太田川及び菊川流域の沖積平野から南部の遠州灘に面する海岸砂地地帯まで続く平坦部及び磐田原台地、小笠山丘陵、牧之原台地の一部の穏やかな丘陵地を有している。

県内最大の平野部を有するこの地域は県下最大の稲作地帯であり、茶、メロン、鶏卵等のほか、野菜、花きの生産も多く、本県の主要な農業地帯を形成している。

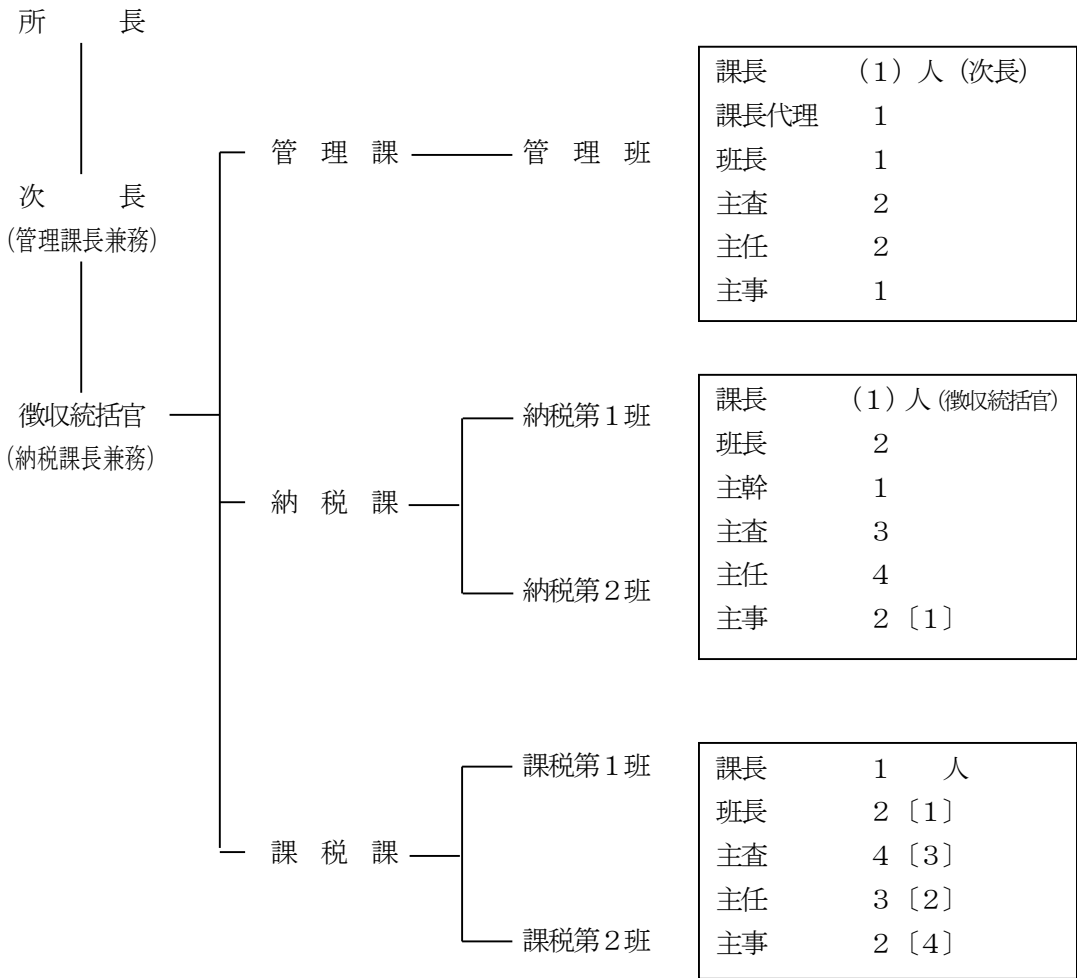
産業別総生産額の構成比の高い製造業では、道路網の整備等の進展により、輸送機械、電気機械、化学工業等を中心に企業が進出、これに伴って人口も増加し、田園工業地域として変貌を遂げてきていた。しかし、近年は人口減、企業の海外移転の進行、沿岸部における津波への対策など、新たな課題も浮かび上がっている。

地域の東南部には東海地区唯一の浜岡原子力発電所があり、主要な電力供給拠点となっていたが、平成23年3月に発生した東日本大震災に伴う福島第一原子力発電所の事故発生を考慮した国の要請を受け、現在に至るまで全原子炉が停止状態となっている。

なお、本県では、原子力発電所の立地に伴う周辺地域の原子力安全対策、生業安定対策、民生安定対策などの費用に充てるため、法定外普通税として核燃料税を課している。

平成27年度から、従来の課税方式である、発電用原子炉へ挿入した核燃料に対する価額割に加えて、発電用原子炉の熱出力に対して課税する出力割が導入されたことにより、原子炉が運転停止中であっても核燃料税（出力割）が課税されている。

(2) 磐田財務事務所組織図



(注) 納税課の〔 〕は兼務職員で、税務課の個人住民税対策班員である(外数)。
課税課の〔 〕は兼務職員で、浜松財務事務所の家屋評価班員である(外数)。

職員数計 34人

(その他会計年度任用職員等)

職 名	人数
会計年度任用職員	7
臨時的任用職員	

(3) 県税の調定及び収入の状況

ア 令和6年度の県税の調定及び収入の状況は、個人県民税及び自動車税種別割の減少により、前年度に比べ調定額は1.0ポイントの減、収入額は1.0ポイントの減となっている。

また、収入率は現年課税分で前年度比で同率となったが、滞納繰越分で減になった。

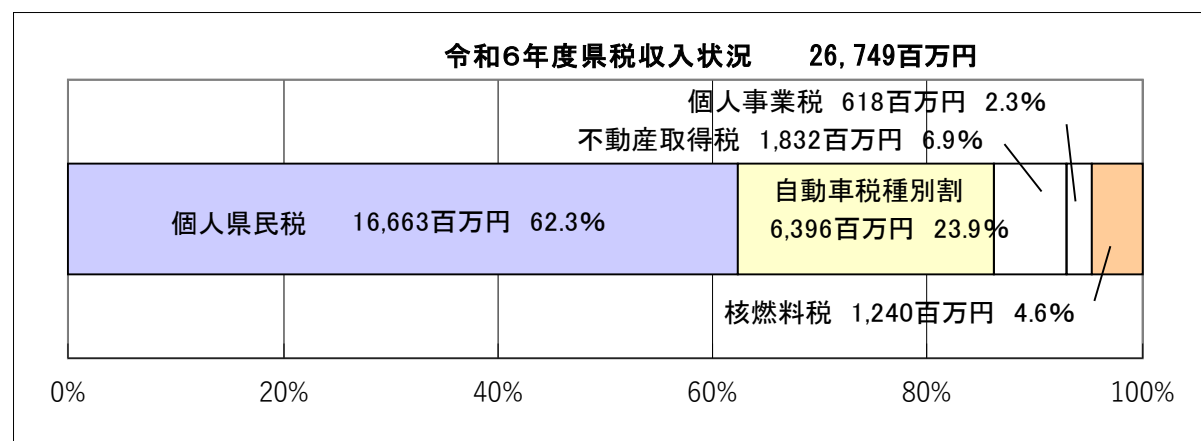
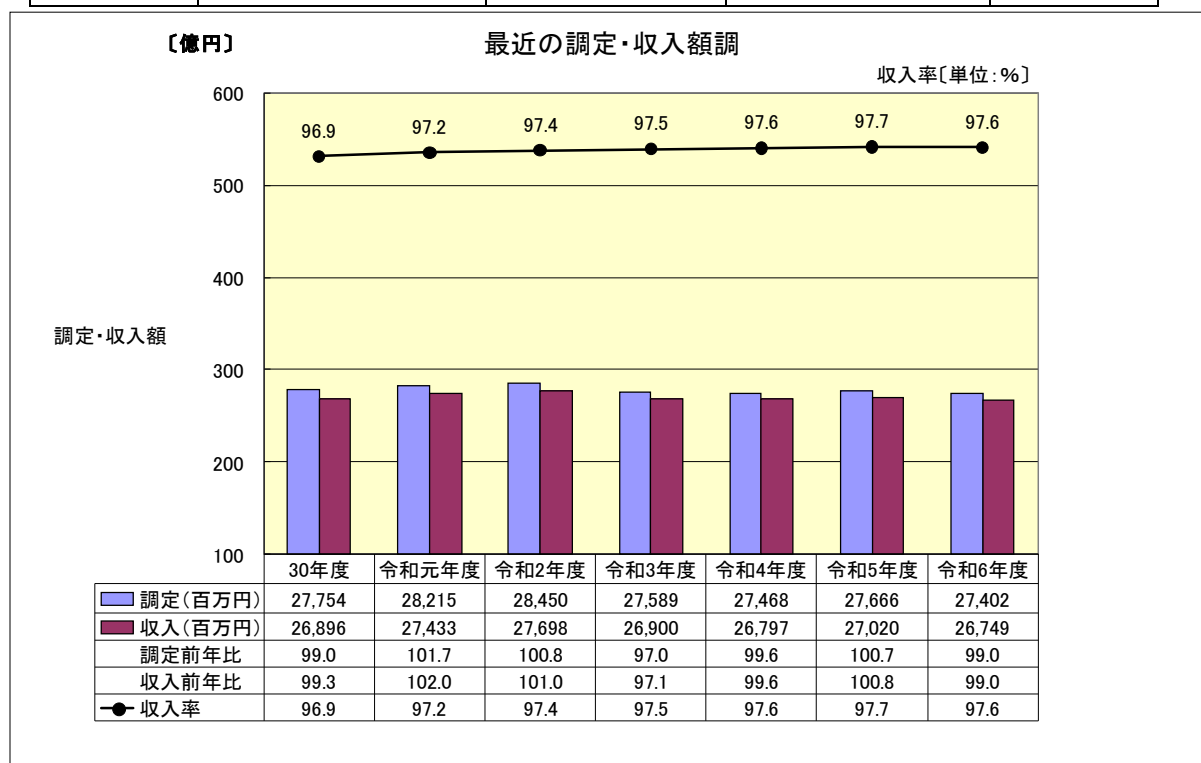
全体では、調定額の大半を占める現年課税分が0.06ポイント減となったことにより、0.1ポイント減となった。

令和6年度

区 分	現年課税分	滞納繰越分	計	前年度比
調定額	26,822,341 千円	579,559 千円	27,401,900 千円	99.0%
収入額	26,567,799 千円	181,490 千円	26,749,289 千円	99.0%
収入率	99.1%	31.3%	97.6%	—

(参考) 令和5年度

区 分	現年課税分	滞納繰越分	計	前年度比
調定額	27,071,209 千円	594,836 千円	27,666,045 千円	100.7%
収入額	26,831,558 千円	188,721 千円	27,020,279 千円	100.8%
収入率	99.1%	31.7%	97.7%	—



イ 令和7年度（6月30日現在）の県税（現年課税分）は、前年度に大規模施設の取得が相次いだ不動産取得税の影響により、前年同期に比べ調定額は4.0ポイントの減、収入額は7.8ポイントの減となっている。

令和7年度（6月30日現在）

区 分	現年課税分	滞納繰越分	計	前 年 度 比 (現年課税分)
調定額	9,422,258 千円	607,544 千円	10,029,802 千円	96.0%
収入額	7,841,170 千円	105,298 千円	7,946,468 千円	92.2%
収入率	83.2%	17.3%	79.2%	—

(4) 県税収入予算額確保のための数値目標の設定

ア 令和6年度は、県税収入を25,983百万円余と見込み、自動車税種別割、個人事業税及び個人県民税の収入未済額を576百万円以下に縮減することを目標として、効率的な税収確保に努めた。7項目の目標のうち収入額、個人事業税収入未済額、個人事業税収入率の3項目について達成した。

年 度		令和5年度 実 績	令和6年度		
			目 標	実 績	結 果
収 入 額		27,020 百万円	25,983 百万円	26,749 百万円	達 成
収入未済額	自動車税種別割	37 百万円	37 百万円	43 百万円	未達成
	個人事業税	25 百万円	26 百万円	18 百万円	達 成
	個人県民税	505 百万円	513 百万円	528 百万円	未達成
収 入 率	自動車税種別割	99.3%	99.4%	99.3%	未達成
	個人事業税	95.7%	95.1%	96.5%	達 成
	個人県民税	96.9%	96.8%	96.7%	未達成

イ 令和7年度は、県税収入を27,636百万円（当初算定）と見込み、自動車税種別割、個人県民税の収入未済額を前年度実績以下、収入率を前年度実績以上とすることを目標として、引き続き効率的な税収確保に努めていく。

2 課別の事務又は事業の目的、計画及び実績(成果)並びに評価(課題等)及び改善

(1) 管理課関係

ア 人事管理

令和7年6月30日現在の職員数は次のとおりである。

(単位：人)

区分	所長	次 長	徴収統括官	課長	課長代理	班長	総括主査	主査	主 任		主事	計
		兼課長	兼 課 長			主幹				再任用 職 員 〔再掲〕		
男	1		1	1	1	5		(1) 4	(2) 7	(1) 4	(3) 3	(6) 23
女		1				(1) 1		(2) 5			(2) 2	(5) 11
計	1	1	1	1	1	(1) 6		(3) 9	(2) 9	(1) 4	(5) 5	(11) 34

(注) ()は、税務課、浜松財務事務所が本務の兼務職員で、外数を示す。

職員の配置については、各課の事務量及び事務内容と職員の適性、経験等を考慮し、適材適所の配置に努めるとともに、重点的に推進する事務、早期に処理を要する事務及び時期的に集中する事務については、各課相互の協調による効率的な運営に努めている。

イ 綱紀の保持と交通事故防止

綱紀の保持と交通事故防止については、管理職等で構成する所内連絡会議等を通じて、繰り返し指導徹底を図るとともに、職員一人ひとりの自覚を一層促すよう、努めている。

(ア) 綱紀の保持については、県税を取り扱う税務職員として、職務の重要性を自覚し、事務執行体制を確保するとともに、服務規律の保持、守秘義務の厳守、個人情報保護等の徹底を図るため、課ごとにコンプライアンス意見交換会を開催、指導しているほか、事務分掌の「職務記述書」に職責を明記する等、その徹底に努めている。

また、名札の着用、「県民のこえ」意見箱の設置、さらに電話応答時に氏名を名乗ること等にも日頃から配慮し、納税者等との信頼関係の確保に努めている。

(イ) 交通事故の防止については、交通事故を個々の職員が身近な問題として捉えるよう、中遠総合庁舎交通安全推進委員会(西部出納室所管)が主催する交通安全講習会、セーフティチャレンジラリー92への参加や、所内に事故発生状況や地元警察署の発表記事等の掲示、各課にアルコールセンサーを設置するなどして啓発を図っているほか、安全運転への留意を促すSDOメールの配信、「安管事務局だより」等の啓発資料の回覧等、あらゆる機会を利用して、意識の高揚に努めている。平成19年7月からは、毎週月曜日の朝、庁内各所属交替で交通安全の呼びかけ放送を実施している。

ウ 健康管理

職員の健康管理については、所長・各課長が常に職員一人ひとりの精神状態や身体状況に気を配り、職場における安全衛生環境の確保・向上を図るとともに、各種健康診断の積極的な受診や自己管理の徹底など、心と体の健康の保持・増進等に努めている。

エ 予算経理等

予算の執行・経理に当たっては、チェック体制を確保することは勿論、常に、正確・適正を期すとともに、計画的かつ効率的な執行を図り、経費の節減に努めている。

また、購入物品の管理に当たっては常に良好な状態に維持・管理し有効活用を図っている。

オ 選挙事務

選挙事務については、静岡県選挙管理委員会の指示・指導に基づき、磐田地方書記長(所長)、書記(次長及び管理課員等)により、選挙等の啓発活動を行っている。

令和6年5月26日投開票の第21回静岡県知事選挙や令和6年10月27日投開票の第50回衆議院議員総選挙が実施され、大規模事業所、管内出先機関等へのポスター等の掲示依頼、広報車による巡回、街頭啓発等を行い、投票率の向上に努めた。

カ 庁舎管理事務

中遠総合庁舎の維持管理では、庁舎の警備・清掃業務や、電気・空調・消防等、設備の保守管理について、専門業者と年間委託契約を締結し、維持管理に万全を期している。

また、必要に応じて行う維持修繕契約や、行政財産の使用許可事務等により、常に庁舎等所管財産の良好な状態を維持し、その適正・有効な利用が図られるよう留意している。

なお、庁舎の火災発生に備え、自衛消防隊を組織し、初期消火等の訓練にも努めている。

中遠総合庁舎 ・敷地面積 14,343.93㎡ ・建物延床面積 10,112.42㎡

・建物竣工年月日 東 館 昭和60年8月31日

西 館 昭和54年9月25日

キ 総合庁舎衛生委員会

衛生委員会については、中遠総合庁舎に入居する出先機関等が共同して設置している。

委員長は当所の所長が務め、事務局業務を管理課管理班が担当し、委員会、職場巡視、研修会等を行い、職員の健康の維持増進、職場の安全管理に資するよう努めている。

ク 職員元気回復事業

職員の福利厚生のため、職員球技大会・磐田地区大会の管理運営を行っている。

ケ 文書収発一元化事務

総合庁舎における郵便物の収発業務を効率的に行うため、庁舎郵便物の集合収発窓口を設置して郵便物の集中管理を行い、正確・迅速・合理的な郵便物の収発処理に努めている。

コ 情報公開と情報提供

公文書の開示請求に係る情報公開の総合窓口業務や、情報提供事業として、東館1階ロビーに行政資料コーナーを設置し、資料の受入、配架、更新や貸出の業務を行っている。

サ 県税の管理事務

県税に係る債権の発生から消滅までを管理する管理事務は、税務の根幹をなす重要な事務である。この事務は、個々の納税者についての調定額、収入額の確認業務、未納徴収金に係る督促状の発付などの税務事務と徴収金の収納、過誤納金等の還付・充当、納税証明書の交付に伴う現金・有価証券の出納及び保管などの会計事務からなり、これらの業務について、厳格なチェック体制の下に電子計算システムを活用し、正確かつ迅速な事務処理に努めている。

シ 税務研修

税務職員としての専門的知識、技術を習得し、税務事務を円滑、適正に行うため、「静岡県税務研修実施要綱」に基づく研修へ積極的に参加している。

ス 税務広報

税に対する理解と納税意識の高揚を図るため、県の「税務広報基本計画」に基づき実施計画を策定し、広報に努めている。

納税者と接するときには、職員一人ひとりが「県庁の広聴、広報マン」という認識のもとに、誠意ある態度で、親切、かつ的確な応対に心掛けている。

(ア) 自動車税種別割についてはポスター等の広報に加え、納期限の前に当所独自のスローガン「納めて走ろう 自動車税(種別割)」を刷り込んだティッシュペーパーを管内大規模事業所、県営団地及び大規模小売店舗等で配布し、納期内納付の向上に努めた。

(イ) 「税を考える週間」(11月11日から17日)には、中遠総合庁舎、管内の市町において、小中学生の作文、ポスター等の税に関する作品などの展示や広報冊子、啓発品等の配付を行い、税のPRに努めた。

(ウ) 子供の頃からの租税教育が重要であるとの認識のもとに、管内の税務機関、教育機関等で組織する租税教育推進協議会に参画している。当所では、管内の小学6年生を対象とした租税教室に、職員を講師として派遣し、その推進に努めた。

	学校数	回数	児童数(小6)	講師数
令和6年度	3	6	175人	4人(延7人)
令和7年度	3	7	187人	5人(延7人)

セ 市町との連絡協調

県税の賦課徴収事務を円滑に推進するため、県と市町で構成する中遠地方税務研究会で意見・情報の交換を行うとともに、各種の実務研修会を開催するなど、課税・徴収事務の向上や税務機関相互の連絡協調に努めている。

ソ 個人県民税

令和6年度の個人県民税の調定額（現年課税分）は、次のとおりである。

年度区分	税額（千円）	前年度比
令和6年度	16,721,458	94.2%
令和5年度	17,751,696	102.2%

また、令和7年度の6月末現在の調定額（現年課税分）は、次のとおりである。

年度区分	税額（千円）	前年度比
令和7年度	2,280,276	102.2%
令和6年度同期	2,230,532	102.3%

この税は、賦課・徴収事務を市町が行うこととなっていることから、市町との連絡を密にして事務執行についての助言・援助を行い、徴収金の払込み等の適正化及び徴収額の確保に努めている。

また、県と市町を構成員とする「静岡県個人住民税徴収対策本部会議中遠地区部会」において、収入率向上のため協力して取り組んでいる。

なお、令和6年度は、地方公務員法第17条に基づく財務事務所職員の市町職員身分併任による短期派遣を2市（御前崎市、菊川市）で実施した。

(2) 納税課関係

ア 数値目標を定めた収入未済額縮減の取組

次の項目について数値目標を定め、収入未済額の縮減及び収入率の向上に努めた。

収入未済額及び収入率の状況は次のとおりである。

令和6年度は、自動車税種別割については、収入未済額及び収入率ともに目標を達成できなかったが、個人事業税については、現年分及び滞繰分ともに収入が増加し、収入未済額及び収入率のいずれも目標を達成した。

項 目		5年度実績	6年度目標	6年度実績	前 年 対 比	目 標 達成率
自動車税 種 別 割	収入未済額	37,146千円	37,000千円以下	42,592千円	114.7%	86.9%
	収入率	99.3%	99.4%以上	99.3%	100.0%	99.9%
個人事業税	収入未済額	25,231千円	26,000千円以下	18,294千円	72.5%	142.1%
	収入率	95.7%	95.1%以上	96.5%	108.4%	101.5%

イ 滞納整理の効果的実施

滞納整理に当たっては、早期着手・早期処理に努め、滞納の発生原因、実態を的確に把握するとともに、時機を失しない滞納処分の実行と、財産や資力の状況に応じた換価の猶予、執行停止等を迅速に判断し実施している。

また、財産調査は、換価の容易な預貯金、給与、売掛金、生命保険等の債権に着目し、実効性のある差押処分に努めている。

令和6年度における換価処分状況は、物件数730件、処分額は22,519千円となった。

なお、国・市町等の税務関係機関や静岡地方税滞納整理機構とも緊密に情報交換を行って処理の促進を図っている。

ウ 高額滞納の状況

高額滞納は、全滞納額に占める割合が高いことから、「高額滞納整理執行方針」を定め、課税部門との密接な連携を保ちながら、滞納整理の早期着手や納税者との十分な接触を図り、滞納の長期化・常習化を防止して、債権確保と滞納の早期解消に努めている。

また、高額滞納検討会等を随時開催して、処理方針を多角的視点から検討し、適切な進行管理を行い、租税債権の確保に努めている。

エ 一般滞納の状況

高額滞納を除く一般滞納については、「一般滞納整理の具体的方針」を定め、迅速かつ効果的な滞納整理に努めている。

また、県全体の取り組みとして、11月から12月までを「滞納整理強化月間」とし、管内市町と連携して催告書に共通の強化月間のチラシを同封するなど徴収強化に努めた。

個人県民税を除く当所の収入未済額の59.5%（令和6年度末）を占める自動車税種別割の滞納については、定期的な文書催告、給与等の差押えに向けた勤務先調査を実施するほか、外国人（ブラジル人等南米出身者）対策としてポルトガル語の通訳者を令和5年度までは毎月昼間2回、夜間1回配置していたが、令和6年度からは相談件数が減る10月及び1月から3月の夜間を廃止し、相談の多い年度前半の相談日を増やすことで窓口及び電話での対応、ポルトガル語の催告書送付など処理の効率化を図っている。

特に、現年課税分の自動車税種別割については、分割払いを希望するブラジル人が多い地域ということもあり、電話や来所による納税相談への対応、分割納付書の発行・発送手続き等が増加し、職員はその対応に追われてきた。このため、税本来の原則である公平性の確保の観点や分割納付書発行に係る事務負担及び発送費用等の削減のため、令和3年度から段階的に一括納付をするよう指導を進めた結果、分割納付は令和4年度の1割以下まで減少した。

また、個人事業税についても、1月から2月までを「個人事業税集中滞納整理期間」として、現年課税分の滞納の早期解消と累積滞納者の滞納整理の促進に努めた。

オ 自主納税の促進

納税者が納税の義務を自覚し、納期限内に自主的に納税することを促進するため、次のことを重点に取り組んでいる。

- (ア) 課税・徴収の各課が相互に連携し、滞納の未然防止と数値目標の達成を目的として「納税推進対策実施要領」を定め、賦課前の課税予定額の通知など、納税者と接するあらゆる機会をとらえて自主納税の指導に努めている。
- (イ) 個人事業税の新規納税義務者などの未加入者を対象に口座振替納税の加入勧奨を行い、納期内納付率の向上に努めている。
- (ウ) 納税貯蓄組合連合会発行の税務広報紙への県税に関する情報の掲載を通じ、納税思想の高揚と税知識の普及啓発に努めている。

併せて、同連合会が募集している小中学生を対象とした、税に関するポスター等の応募の中から優秀作品を表彰し、将来の納税者として我が国を担う児童生徒が税に対する関心を深め、税の意義や役割を正しく認識できるように努めている。

カ 個人県民税の徴収対策

個人住民税徴収対策に係る県職員の市町短期派遣については、令和2年度まで税務課個人住民税対策班職員が派遣されていたが、令和3年度からは財務事務所職員も派遣されることになった。

当所においては、令和3年度、4年度に掛川市及び菊川市、令和5年度、6年度は御前崎市及び菊川市に納税課職員を派遣し、令和7年度からは、袋井市及び菊川市に月3回派遣している。

なお、管内全市町において実施していた地方税法第48条（現在第739条の5）による直接徴収は、令和3年度から実施していない。

(3) 課税課関係

ア 自動車税（自動車税種別割）

4月1日現在で運輸支局に登録されている自動車の所有者(売主が所有権を留保している自動車については、買主である使用者)に、5月上旬に課税を行うものである。令和6年度の調定額等は次のとおりである。

年度区分	件数 (件)	税額（千円）	前年度比 (件数)	前年度比 (税額)
令和6年度	184,299	6,406,008	99.5%	98.8%
令和5年度	185,268	6,483,533	99.3%	98.3%

自動車保有台数が0.5ポイント減少し、税額も1.2ポイント減少した。

また、令和7年度6月末現在の調定額等は次のとおりである。

年度区分	件数 (件)	税額（千円）	前年度比 (件数)	前年度比 (税額)
令和7年度	183,255	6,507,766	99.4%	98.8%
令和6年度同期	184,439	6,588,733	99.5%	98.8%

自動車税は、課税件数が多く課税客体である自動車の登録・変更も激しいことから、通知等が確実に送達できるよう、納税義務者等に対して、住所変更、移転、抹消等の登録手続きを確実に行うよう指導している。

さらに、納期内納付促進の取組として、ポスター配布、大規模事業所訪問のほか、独自のスローガン「納めて走ろう 自動車税（種別割）」を刷り込んだ啓発ティッシュペーパーを作成し、大型店舗での街頭広報や公営住宅で配付を行った。

また、事務所職員手作りの啓発品（三角柱、ミニのぼり）による納期内納付の広報も実施した。

こうした取り組みとともに、コンビニ納付、クレジットカード納付及びスマートフォン決済アプリを利用した納付等を可能とする納税環境整備の拡充を図ったが、令和7年度の納期内納付率は、税額で88.3%となり、前年度実績（88.5%）を0.2ポイント下回った。

イ 個人事業税

所得税の確定申告を基に個人事業者に課税するものであり、令和6年度の調定額等は次のとおりである。

年度区分	件数 (件)	税額（千円）	前年度比 (件数)	前年度比 (税額)
令和6年度	7,518	617,720	104.9%	107.5%
令和5年度	7,168	574,744	102.1%	104.0%

当事務所の調定額の業種別構成比は、請負業35.9%、不動産貸付業24.6%、物品販売業7.3%、製造業4.3%と、上位4業種で全体の7割以上(72.1%)を占めている。

上位4業種の調定額の構成比は前年度に対し、請負業-0.8、不動産貸付業+0.2、物品販売業+1.1、製造業+0.1となり、全体で0.6ポイントの増加となっている。

また、令和7年度6月末現在の調定額等は次のとおりである。

年度区分	件数 (件)	税額（千円）	前年度比 (件数)	前年度比 (税額)
令和7年度	59	6,031	89.4%	59.4%
令和6年度同期	66	10,145	178.4%	262.0%

事務の執行に当たっては、税務署と緊密な連携・協調を図り、正確な課税資料の把握と適正な課税に努めている。

納期内納付促進の取組として、新規及び5年以上課税のなかった者に対して納期内納付をしようとする文書の送付を行った。

令和6年度の定期分納期内納付率は、税額で91.6%となり、前年度実績（93.4%）を1.8ポイント下回った。

ウ 不動産取得税

不動産取得税は、土地や家屋を取得したときに課税するものであり、令和6年度の調定額等は、次のとおりである。

年度区分	件数 (件)	税額 (千円)	前年度比 (件数)	前年度比 (税額)
令和6年度	4,943	1,836,739	100.8%	179.9%
令和5年度	4,905	1,020,820	99.2%	94.5%

令和6年度は、建築評価分が573百万円の増加、承継分が253百万円の増加となり、全体で前

年度比が79.9ポイント増加した。

また、令和7年度6月末現在における調定額等は次のとおりである。

年度区分	件数 (件)	税 額 (千円)	前年度比 (件数)	前年度比 (税額)
令和7年度	843	318,081	101.4%	47.1%
令和6年度同期	859	674,833	108.9%	327.4%

令和7年度の税額が減少しているのは、建築評価分が279百万円減少したことが主な要因である。

各種賦課資料調査及び課税事務に当たっては、次により適正な事務執行に努めている。

- ・業務執行状況の進捗状況を税務事務進行管理マニュアルにより管理し、事務処理の遅延防止を図ること。
- ・法務局での不動産登記調査は、各作業段階で二重チェックを行い正確を期すこと。
- ・市町との連携により課税資料を的確に把握すること。
- ・市町通知分の過年度建築家屋については、特出ししてチェックすること。
- ・課税判定に用いるチェックシートについては、法改正を反映したものに更新すること。

エ 核燃料税

法定外普通税である核燃料税は、平成27年3月末までは、浜岡原子力発電所の原子炉への核燃料の挿入に対し、核燃料の価額に税率13%で課税するものであった。

平成27年度から従来の課税方式である価額割（税率8.5%）に加え、発電用原子炉の熱出力に対して課税する出力割（一の課税期間ごとに1000Kwにつき29,500円）が導入され、原子炉が運転停止中であっても出力割が課税されることになった。

令和6年度の調定額等は、次のとおりである。

年度区分	件数 (件)	税 額 (千円)	前年度比 (件数)	前年度比 (税額)
令和6年度	4	1,240,416	100.0%	100.0%
令和5年度	4	1,240,416	100.0%	100.0%

また、令和7年度6月末現在における調定額等は次のとおりである。

年度区分	件数 (件)	税 額 (千円)	前年度比 (件数)	前年度比 (税額)
令和7年度	1	310,104	100.0%	100.0%
令和6年度同期	1	310,104	100.0%	100.0%

事業の根拠法令調

事業名	根拠法令
県税賦課徴収関係	地方税法(以下、「法」という。)、静岡県税賦課徴収条例(以下、「条例」という。)及び同規則(以下、「規則」という。)
県民税	法(第23条～) 条例(第12条の3～) 規則(第18条の2～) 静岡県もりづくり県民税条例(第1条～)
事業税	法(第72条～) 条例(第16条～) 規則(第22条～) 消防団の活動に協力する事業所等を応援する県税の特例に関する条例(第1条～) 及び同施行規則(第1条～)、静岡県地方活力向上地域における県税の特例に関する条例
不動産取得税	法(第73条～) 条例(第21条～) 規則(第23条) 静岡県地方活力向上地域における県税の特例に関する条例
自動車税(種別割)	法(第145条～) 条例(第52条～) 規則(第53条～)
核燃料税	法(第259条～) 静岡県核燃料税条例及び同施行規則
税務出納員	静岡県財務規則(第71条)
税務研修	静岡県税務研修実施要綱
税務広報	静岡県税務広報事務実施要綱
交付金	個人県民税徴収取扱費交付金 法(第47条) 自動車税環境性能割交付金 〃(第177条の6)
庁舎の管理運営	静岡県財産規則、行政財産の使用料条例

職 員 調

(令和7年6月30日現在)

整理 番号	職 名	氏 名	事 務 分 担	住 所	勤務年数	摘 要
1	所 長 (事)	榊原 孝宏	所総括	□□□	□年□月	
2	次 長 (事)	浅井 真喜子	所総括補佐	□□□	□年□月	
3	徴収統括官(事)	田邊 直規	徴収統括	□□□	□年□月	
(管 理 課)						
2	次 長 兼 管 理 課 長 (事)	浅井 真喜子	課総括	□□□	□年□月	
4	課 長 代 理 (事)	鈴木 隆太	税務広報・研修、個人県民税	□□□	□年□月	
5	管 理 班 班 長 (事)	後藤 和彦	班総括、防災、選挙、衛生委員会、情報公開	□□□	□年□月	
6	主 査 (事)	西村 佳		□□□	□年□月	
7	主 査 (事)	小田 高慶	管理事務の進行管理、税務情報の適正管理、決算事務、県税納税証明書交付手数料の調定	□□□	□年□月	
8	主 任 (事)	岡村 健吾	物品管理、旅費、福利厚生、共済・互助会、研修、給与・手当	□□□	□年□月	
9	主 任 (事)	渡部 智美	歳入歳出外現金の受払	□□□	□年□月	
10	主 事	臼井 一馬	庁舎維持・管理、財産・備品管理	□□□	□年□月	
(納 税 課)						
3	徴収統括官 兼 納 税 課 長 (事)	田邊 直規	課総括	□□□	□年□月	
11	納 税 第 1 班 班 長 (事)	竹原 徹	班総括、滞納整理執行方針・徴収強化方針等の作成	□□□	□年□月	
12	主 幹 (事)	河村 元道	個人住民税(県民税)対策、滞納整理機構への移管調整	□□□	□年□月	
13	主 査 (事)	伊藤 隆明	収入未済額縮減の取組みの報告、預貯金の照会、個人住民税(県民税)対策	□□□	□年□月	
14	主 査 (事)	小沼 千晶	予算要求、県税システムの運用	□□□	□年□月	
15	主 任 (事)	山路 悟司	延滞金の減免、徴収金の徴収猶予及び換価の猶予に関する事	□□□	□年□月	
16	主 任 (事)	浅井 隆夫	自動車税種別割の課税保留、充当調査	□□□	□年□月	
17	主 事	杉本 美里		□□□	□年□月	
18	納 税 第 2 班 班 長 (事)	神谷 明良	班総括、自動車税担当班との連携・徴収強化対策の企画	□□□	□年□月	
19	主 査 (事)	眞田 英士	自動車税種別割の一斉催告、差押財産の公売及び換価	□□□	□年□月	
20	主 任 (事)	小笠原 俊勝	一斉勤務先調査、滞納処分の実行停止、欠損処分	□□□	□年□月	
21	主 任 (事)	渥美 宏明	個人事業税の口座振替納税、参加差押及び交付要求の取りまとめ	□□□	□年□月	
22	主 事 (事)	太田 宇美	財産調査照会事務、その他調査事務等補助	□□□	□年□月	
	主 事 (兼)	渋谷 大地	個人住民税(県民税)対策		(□年□月)	税務課兼務 (先方在勤)
	納税課共通事項 ① 滞納金の徴収 〃 ② 催告、領収、差押、参加差押及び交付要求のデータ管理					

	職 名	氏 名	事 務 分 担	住 所	勤務年数	摘 要
(課 税 課)						
23	課 税 課 長 (事)	山下 信彦	課総括	□□□	□年□月	
24	課 税 第 1 班 長 (事)	鈴木 隆子	班総括、自動車税種別割の税収見込、課税免除、広報・統計、審査請求・争訟・犯則事件	□□□	□年□月	
25	主 査 (事)	山田 理恵	自動車税種別割に係る過誤納金の還付充当、中古車減免、引継・引受、口座振替納税	□□□	□年□月	
26	主 任 (事)	大草 悠	自動車税種別割の納税通知書・督促状発付、身障減免、納税証明の差止	□□□	□年□月	
27	主 事	渥美 光太郎	自動車税種別割の調定・決算、特定期間の収納、徴収原簿の管理、納税通知書等返戻処理、課税保留 自動車税種別割の一括納付	□□□	□年□月	
28	課 税 第 2 班 長 (事)	沼 圭司	班総括、個人事業税・不動産取得税の税収見込、審査請求・争訟・犯則事件、地方消費税に関する事	□□□	□年□月	
29	主 査 (事)	中島 紀子	保留地の課税に関する事	□□□	□年□月	
30	主 査 (事)	本間 文之	不動産取得税の課税に関する事	□□□	□年□月	
31	主 査 (事)	林 真美子	個人事業税の申告書の受理・審査、課税資料の収集・通知	□□□	□年□月	
32	主 任 (事)	高野 久能		□□□	□年□月	
33	主 任 (事)	鶴見 萌加	不動産取得税の調定、納税通知、納期内納付指導及び徴収猶予、諸報告、税務広報に関する事	□□□	□年□月	
34	主 事	海野 利宗	個人事業税の調定、減免、納期内納付指導及び徴収猶予、諸報告、核燃料税、軽油取引税に関する事	□□□	□年□月	
	主 幹 (兼)	石田 貴子	(不動産取得税(評価分)の課税資料収集・課税標準額調査、不動産価格の市町への通知)		(□年□月)	浜松財務事務所兼務(先方在勤)
	主 査 (事) (兼)	安藤 未来男	(不動産取得税(評価分)の課税資料収集・課税標準額調査)		(□年□月)	浜松財務事務所兼務(先方在勤)
	主 査 (事) (兼)	中川 静香	(不動産取得税(評価分)の課税資料収集・課税標準額調査)		(□年□月)	浜松財務事務所兼務(先方在勤)
	主 査 (事) (兼)	小林 宏美	(不動産取得税(評価分)の課税資料収集・課税標準額調査)		(□年□月)	浜松財務事務所兼務(先方在勤)
	主 任 (事) (兼)	山本 勝正	(不動産取得税(評価分)の課税資料収集・課税標準額調査)		(□年□月)	浜松財務事務所兼務(先方在勤)
	主 任 (事) (兼)	高橋 公志	(不動産取得税(評価分)の課税資料収集・課税標準額調査)		(□年□月)	浜松財務事務所兼務(先方在勤)
	主 事 (兼)	志村 育美	(不動産取得税(評価分)の課税資料収集・課税標準額調査)		(□年□月)	浜松財務事務所兼務(先方在勤)
	主 事 (兼)	栗田 菜瑠美	(不動産取得税(評価分)の課税資料収集・課税標準額調査)		(□年□月)	浜松財務事務所兼務(先方在勤)
	主 事 (兼)	永井 陽生	(不動産取得税(評価分)の課税資料収集・課税標準額調査)		(□年□月)	浜松財務事務所兼務(先方在勤)
	主 事 (兼)	石川 太陽	(不動産取得税(評価分)の課税資料収集・課税標準額調査)		(□年□月)	浜松財務事務所兼務(先方在勤)
	平均年数				□年□月	

	職 名	氏 名	事 務 分 担	住 所	勤務年数	摘 要
	会計年度任用職員	鈴木 真里	文書収発、総務事務補助	□□□	(□年□月)	管理課
	会計年度任用職員	高橋 佳織	税務事務補助	□□□	(□年□月)	納税課
	会計年度任用職員	八木 裕美	税務事務補助	□□□	(□年□月)	納税課
	会計年度任用職員	松浦 千晴	税務事務補助	□□□	(□年□月)	課税課
	会計年度任用職員	坂下 友美	税務事務補助	□□□	(□年□月)	課税課
	会計年度任用職員	岡本 洋子	税務事務補助	□□□	(□年□月)	課税課
	会計年度任用職員	鈴木 唯奈	税務事務補助	□□□	(□年□月)	課税課

職 員 の 年 齢 調

(令和7年6月30日現在)

年 齢	人 員	摘 要
20歳未満	0 人	
20歳以上30歳未満	5	
30歳以上40歳未満	3	
40歳以上56歳未満	6	
56歳以上61歳未満	8	
61歳以上	6	内 暫定任用職員5名
計	33	平均年齢 47.6歳

健康管理

1 前年度受診状況

区 分	内 容
受 診 状 況	受診者数 31 人 職員数 31 人
受 診 率	100.0 %
県平均受診率	100.0 %

(1) 未受診の理由

2 本年度在籍者の健康管理区分結果

健 康 管 理 区 分			人 数
A	休養のため必要な期間、勤務を休止させる。		2 人
B 1	勤務時間を短縮し、時間外、休日、宿日直勤務及び長期又は遠方への出張をさける。また、必要に応じ勤務場所、勤務内容の変更を行う。	要 治 療	0 人
B 2		要経過観察	0 人
C 1	勤務をほぼ平常に行ってよいが症状によっては、時間外、休日、宿日直勤務及び長期又は遠方への出張等勤務に制限を加える必要がある。	要 治 療	3 (3) 人
C 2		要経過観察	0 人
D 1	平常の勤務でよい。	要 治 療	1 2 (12) 人
D 2		要経過観察	9 (9) 人
D 3		医 療 不 要	7 (7) 人
区 分 者 計			3 3 (33) 人
未区分者数			1 人
合 計			3 4 (34) 人

(1) 管理区分 A～C 2 該当者に対する措置状況

該当者に対する事務配分に当たっては、健康状態に影響を与えないよう十分に配慮した上、時間外勤務等は、必要最小限となるよう常に配慮している。

(2) 未区分の理由

ア 産休・育休 人
イ 新規採用 1 人
ウ 自己都合による未受診 人
エ その他 () 人

職 員 配 置 調

(令和7年6月30日現在)

区 分		管理課	納税課	課税課	計
所在地					
担当区域					
配 置 職 員	職員(事)	9	(1) 9	(9) 1 2	(1 0) 3 0
	職員(技)				
	暫定再任用職員 (事)		4	(1)	(1) 4
	暫定再任用職員 (技)				
	定年前再任用短 時間勤務職員(事)				
	定年前再任用短 時間勤務職員(技)				
	計	9	(1) 1 3	(1 0) 1 2	(1 1) 3 4
	会計年度任用職員	1	2	4	7
	臨時的任用職員				
	計	1	2	4	7
合計		1 0	(1) 1 5	(1 0) 1 6	(1 1) 4 1

()内は先方在勤の兼務職員で外書き

県 税 収 納

区 分	調定額 A	収入済額 B (B=C+D)	左 の 内 訳		不 納 欠 損 額 E	収入未済額 F (=A-(B-K)-E)	納期限未到来 G
			納期内 C	納期後 D			
	円	円	円	円	円	円	円
県 税	27,401,899,895	26,749,289,058	25,851,978,352	897,310,706	53,120,730	599,490,107	0
現年課税分	26,822,341,178	26,567,798,765	25,851,978,352	715,820,413	1,842,240	252,700,173	0
滞納繰越分	579,558,717	181,490,293	0	181,490,293	51,278,490	346,789,934	0
個人県民税	17,236,400,983	16,663,224,409	16,500,416,752	162,807,657	45,293,440	527,883,134	0
現年課税分	16,721,457,678	16,500,416,752	16,500,416,752	0	1,756,440	219,284,486	0
滞納繰越分	514,943,305	162,807,657	0	162,807,657	43,537,000	308,598,648	0
法人県民税	—	—	—	—	—	—	—
現年課税分	—	—	—	—	—	—	—
滞納繰越分	—	—	—	—	—	—	—
県民税利子割	—	—	—	—	—	—	—
現年課税分	—	—	—	—	—	—	—
滞納繰越分	—	—	—	—	—	—	—
個人事業税	640,813,166	618,305,696	557,486,000	60,819,696	4,212,692	18,294,778	0
現年課税分	617,719,900	611,183,032	557,486,000	53,697,032	0	6,536,868	0
滞納繰越分	23,093,266	7,122,664	0	7,122,664	4,212,692	11,757,910	0
法人事業税	—	—	—	—	—	—	—
現年課税分	—	—	—	—	—	—	—
滞納繰越分	—	—	—	—	—	—	—
不動産取得税	1,842,288,661	1,831,568,818	1,791,674,200	39,894,618	0	10,719,843	0
現年課税分	1,836,739,600	1,829,350,004	1,791,674,200	37,675,804	0	7,389,596	0
滞納繰越分	5,549,061	2,218,814	0	2,218,814	0	3,330,247	0
ゴルフ場利用税	—	—	—	—	—	—	—
現年課税分	—	—	—	—	—	—	—
滞納繰越分	—	—	—	—	—	—	—
自動車税種別割	6,441,981,085	6,395,774,135	5,761,985,400	633,788,735	3,614,598	42,592,352	0
現年課税分	6,406,008,000	6,386,432,977	5,761,985,400	624,447,577	85,800	19,489,223	0
滞納繰越分	35,973,085	9,341,158	0	9,341,158	3,528,798	23,103,129	0
鉾区税	—	—	—	—	—	—	—
現年課税分	—	—	—	—	—	—	—
滞納繰越分	—	—	—	—	—	—	—
固定資産税	—	—	—	—	—	—	—
現年課税分	—	—	—	—	—	—	—
滞納繰越分	—	—	—	—	—	—	—
核燃料税	1,240,416,000	1,240,416,000	1,240,416,000	0	0	0	0
現年課税分	1,240,416,000	1,240,416,000	1,240,416,000	0	0	0	0
滞納繰越分	0	0	0	0	0	0	0
軽油引取税	—	—	—	—	—	—	—
現年課税分	—	—	—	—	—	—	—
滞納繰越分	—	—	—	—	—	—	—
狩猟税	—	—	—	—	—	—	—
現年課税分	—	—	—	—	—	—	—
滞納繰越分	—	—	—	—	—	—	—

状 況 調

(令和6年度)

左 の 内 訳			還 付 未済額等 K	収 入 率		納期内収入率		前年同期		実収入率(左)	
執行停止中 H	徴収猶予中 I	実未済額 J		管 内 B A	県 計	管 内 C A	県 計	収入率	納期 内収 入率	B	
										A-(E+G+H+I)	
										実納期内収入率(右)	
										C	
										A-(E+G+H+I)	
円	円	円	円	%	%	%	%	%	%	%	%
18,153,208	2,091,600	579,245,299	0	97.6	99.2	-	-	97.7	-	97.9	-
362,858	1,476,700	250,860,615	0	99.1	99.6	96.4	95.6	99.1	96.4	99.1	96.4
17,790,350	614,900	328,384,684	0	31.3	36.6	-	-	31.7	-	35.6	-
0	0	527,883,134	0	96.7	97.3	-	-	96.9	-	96.9	-
0	0	219,284,486	0	98.7	99.0	98.7	99.0	98.9	98.9	98.7	98.7
0	0	308,598,648	0	31.6	36.1	-	-	31.9	-	34.5	-
-	-	-	-	-	99.6	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	99.8	-	97.1	-	-	-	-
-	-	-	-	-	31.6	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	100.0	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	100.0	-	100.0	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2,702,629	0	15,592,149	0	96.5	97.5	-	-	95.7	-	97.5	-
0	0	6,536,868	0	98.9	98.9	90.2	89.9	97.3	90.6	98.9	90.2
2,702,629	0	9,055,281	0	30.8	38.1	-	-	25.6	-	44.0	-
-	-	-	-	-	99.9	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	99.9	-	98.8	-	-	-	-
-	-	-	-	-	24.7	-	-	-	-	-	-
273,805	2,091,600	8,354,438	0	99.4	98.5	-	-	99.1	-	99.5	-
0	1,476,700	5,912,896	0	99.6	99.1	97.5	94.3	99.3	95.3	99.7	97.6
273,805	614,900	2,441,542	0	40.0	55.2	-	-	62.3	-	47.6	-
-	-	-	-	-	100.0	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	100.0	-	99.2	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
15,176,774	0	27,415,578	0	99.3	99.5	-	-	99.3	-	99.6	-
362,858	0	19,126,365	0	99.7	99.8	90.0	90.1	99.7	89.8	99.7	90.0
14,813,916	0	8,289,213	0	26.0	38.0	-	-	28.2	-	53.0	-
-	-	-	-	-	100.0	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	100.0	-	100.0	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
0	0	0	0	100.0	100.0	-	-	100.0	-	100.0	-
0	0	0	0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
0	0	0	0	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	98.7	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	98.7	-	62.1	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	100.0	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	100.0	-	100.0	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

県 税 収 納

区 分	調定額 A	収入済額 B (=C+D)	左 の 内 訳		不 納 欠 損 額 E	収入未済額 F (=A-(B-K)-E)	納期限未到来 G
			納期内 C	納期後 D			
	円	円	円	円	円	円	円
県 税	10,029,801,891	7,946,467,948	7,647,738,426	298,729,522	496,308	2,094,143,035	5,183,100
現年課税分	9,422,257,939	7,841,169,996	7,647,738,426	193,431,570	0	1,592,370,343	5,183,100
滞納繰越分	607,543,952	105,297,952	0	105,297,952	496,308	501,772,692	0
個人県民税	2,817,722,618	1,547,302,564	1,447,741,107	99,561,457	0	1,270,420,054	0
現年課税分	2,280,275,939	1,447,741,107	1,447,741,107	0	0	832,534,832	0
滞納繰越分	537,446,679	99,561,457	0	99,561,457	0	437,885,222	0
法人県民税	—	—	—	—	—	—	—
現年課税分	—	—	—	—	—	—	—
滞納繰越分	—	—	—	—	—	—	—
県民税利子割	—	—	—	—	—	—	—
現年課税分	—	—	—	—	—	—	—
滞納繰越分	—	—	—	—	—	—	—
個人事業税	24,245,078	6,963,004	4,708,500	2,254,504	0	17,282,074	0
現年課税分	6,031,100	4,741,900	4,708,500	33,400	0	1,289,200	0
滞納繰越分	18,213,978	2,221,104	0	2,221,104	0	15,992,874	0
法人事業税	—	—	—	—	—	—	—
現年課税分	—	—	—	—	—	—	—
滞納繰越分	—	—	—	—	—	—	—
不動産取得税	327,825,743	219,978,865	214,747,800	5,231,065	0	107,869,178	11,300
現年課税分	318,080,800	219,360,000	214,747,800	4,612,200	0	98,743,100	11,300
滞納繰越分	9,744,943	618,865	0	618,865	0	9,126,078	0
ゴルフ場利用税	—	—	—	—	—	—	—
現年課税分	—	—	—	—	—	—	—
滞納繰越分	—	—	—	—	—	—	—
自動車税種別割	6,549,904,452	5,862,119,515	5,670,437,019	191,682,496	496,308	698,571,729	5,171,800
現年課税分	6,507,766,100	5,859,222,989	5,670,437,019	188,785,970	0	659,803,211	5,171,800
滞納繰越分	42,138,352	2,896,526	0	2,896,526	496,308	38,768,518	0
鉱区税	—	—	—	—	—	—	—
現年課税分	—	—	—	—	—	—	—
滞納繰越分	—	—	—	—	—	—	—
固定資産税	—	—	—	—	—	—	—
現年課税分	—	—	—	—	—	—	—
滞納繰越分	—	—	—	—	—	—	—
核燃料税	310,104,000	310,104,000	310,104,000	0	0	0	0
現年課税分	310,104,000	310,104,000	310,104,000	0	0	0	0
滞納繰越分	0	0	0	0	0	0	0
軽油引取税	—	—	—	—	—	—	—
現年課税分	—	—	—	—	—	—	—
滞納繰越分	—	—	—	—	—	—	—
狩猟税	—	—	—	—	—	—	—
現年課税分	—	—	—	—	—	—	—
滞納繰越分	—	—	—	—	—	—	—

状 況 調

(令和7年度)
(令和7年6月30日現在)

左 の 内 訳			還 付 未済額等	収 入 率		納期内収入率		前年同期		実収入率(左)	
執行停止中	徴収猶予中	実未済額		管 内	県 計	管 内	県 計	収入率	納期 内収 入率	B	
										A-(E+G+H+I)	
										実納期内収入率(右)	
										C	
H	I	J	K	B A		C A				A-(E+G+H+I)	
円	円	円	円	%	%	%	%	%	%	%	%
17,879,100	2,545,600	2,068,535,235	11,305,400	79.2	90.1	-	-	81.7	-	79.4	-
0	1,286,800	1,585,900,443	11,282,400	83.2	91.6	81.2	90.2	86.1	84.0	83.3	81.2
17,879,100	1,258,800	482,634,792	23,000	17.3	22.9	-	-	8.7	-	17.9	-
0	0	1,270,420,054	0	54.9	56.6	-	-	53.3	-	54.9	-
0	0	832,534,832	0	63.5	65.1	63.5	65.1	63.6	63.6	63.5	63.5
0	0	437,885,222	0	18.5	12.9	-	-	8.9	-	18.5	-
—	—	—	—	-	98.8	-	-	-	-	-	-
—	—	—	—	-	99.6	-	97.8	-	-	-	-
—	—	—	—	-	8.4	-	-	-	-	-	-
—	—	—	—	-	100.0	-	-	-	-	-	-
—	—	—	—	-	100.0	-	100.0	-	-	-	-
—	—	—	—	-	-	-	-	-	-	-	-
2,702,629	0	14,579,445	0	28.7	33.7	-	-	24.0	-	32.3	-
0	0	1,289,200	0	78.6	71.9	78.1	69.7	65.5	59.5	78.6	78.1
2,702,629	0	13,290,245	0	12.2	12.7	-	-	5.6	-	14.3	-
—	—	—	—	-	101.3	-	-	-	-	-	-
—	—	—	—	-	101.5	-	100.3	-	-	-	-
—	—	—	—	-	7.8	-	-	-	-	-	-
273,805	2,545,600	105,038,473	22,300	67.1	83.3	-	-	89.3	-	67.7	-
0	1,286,800	97,445,000	22,300	69.0	86.5	67.5	85.0	90.1	89.7	69.2	67.8
273,805	1,258,800	7,593,473	0	6.4	9.2	-	-	14.2	-	7.5	-
—	—	—	—	-	100.0	-	-	-	-	-	-
—	—	—	—	-	100.0	-	100.0	-	-	-	-
—	—	—	—	-	-	-	-	-	-	-	-
14,902,666	0	678,497,263	11,283,100	89.5	89.9	-	-	92.1	-	89.8	-
0	0	654,631,411	11,260,100	90.0	90.2	87.1	87.4	92.6	89.6	90.1	87.2
14,902,666	0	23,865,852	23,000	6.9	8.6	-	-	6.2	-	10.8	-
—	—	—	—	-	100.0	-	-	-	-	-	-
—	—	—	—	-	100.0	-	100.0	-	-	-	-
—	—	—	—	-	-	-	-	-	-	-	-
—	—	—	—	-	-	-	-	-	-	-	-
—	—	—	—	-	-	-	-	-	-	-	-
—	—	—	—	-	-	-	-	-	-	-	-
0	0	0	0	100.0	100.0	-	-	100.0	-	100.0	-
0	0	0	0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
0	0	0	0	-	-	-	-	-	-	-	-
—	—	—	—	-	53.6	-	-	-	-	-	-
—	—	—	—	-	51.0	-	48.8	-	-	-	-
—	—	—	—	-	-	-	-	-	-	-	-
—	—	—	—	-	-	-	-	-	-	-	-
—	—	—	—	-	-	-	-	-	-	-	-
—	—	—	—	-	-	-	-	-	-	-	-

実収入額及び実収入未済額等の状況

(令和6年度)

区 分		金 額	対 前 年 増 減		左のうち現 年度分金額	対 前 年 増 減	
			金 額	率		金 額	率
調 定 額 A		千円 8,925,083	794,845	%, P 9.8	千円 8,860,468	781,371	%, P 9.7
収入 済 額	納 期 内 v	8,111,146	857,047	11.8	8,111,146	857,047	11.8
	納 期 後	734,503	9,902	1.4	715,820	6,398	0.9
	内徴収猶予期間 中に納付された額 (w)	(130)	(22)	(20.4)	(130)	(22)	(20.4)
	小 計 B	8,845,649	866,949	10.9	8,826,966	863,445	10.8
不 納 欠 損 額 C		7,827	1,971	33.7	86	△ 45	△ 34.4
収 入 未 済 額	納期未到来 x	0	△ 68,093	—	0	△ 68,093	—
	執行停止中 y	18,153	335	1.9	363	△ 68	△ 15.8
	徴収猶予中 z	2,092	△ 1,136	△ 35.2	1,477	△ 1,114	△ 43.0
	実 未 済 額	51,362	△ 9,032	△ 15.0	31,576	△ 16,605	△ 34.5
	小 計 D	71,607	△ 77,926	△ 52.1	33,416	△ 85,880	△ 72.0
実 未 済 額 県計		489,140	△ 49,174	△ 9.1	332,707	△ 25,486	△ 7.1
		当年度 (全体)	対前年 増減率 P	当年度 (現年)	対前年 増減率 P	前年度	前々年度
収 入 率 % (B/A)	当所	99.1%	1.0P	99.6%	1.1P	98.1%	99.1%
	県計	99.7%	0.0P	99.8%	0.0P	99.7%	99.7%
実 収 入 率 % B/(A-C-x-y-z)	当所	99.4%	0.1P	99.6%	0.2P	99.3%	99.4%
	県計	99.8%	0.0P	99.9%	0.0P	99.8%	99.8%
実質納期内収入率 v+(w)/(A-C-x-y-z)	当所			91.6%	1.0P	90.6%	
	県計			96.5%	0.0P	96.5%	

実収入額及び実収入未済額等の状況

(令和7年度)

(令和7年6月30日現在)

区 分		金 額	対 前 年 増 減		左のうち現 年度分金額	対 前 年 増 減	
			金 額	率		金 額	率
調 定 額 A		千円 6,901,975	△ 438,360	%, P △ 6.0	千円 6,831,878	△ 441,833	%, P △ 6.1
収入 済 額	納 期 内 v	5,889,893	△ 623,703	△ 9.6	5,889,893	△ 623,704	△ 9.6
	納 期 後	199,168	△ 8,793	△ 4.2	193,432	△ 9,953	△ 4.9
	内徴収猶予期間 中に納付された額 (w)	(54)	(54)	—	(54)	(54)	—
	小 計 B	6,089,061	△ 632,496	△ 9.4	6,083,325	△ 633,657	△ 9.4
不 納 欠 損 額 C		496	98	24.6	0	0	—
収 入 未 済 額	納期未到来 x	5,183	△ 85,081	△ 94.3	5,183	△ 85,081	△ 94.3
	執行停止中 y	17,879	△ 948	△ 5.0	0	0	—
	徴収猶予中 z	2,546	△ 837	△ 24.7	1,287	63	5.1
	実 未 済 額	798,115	281,798	54.6	753,366	277,756	58.4
	小 計 D	823,723	194,932	31.0	759,836	192,738	34.0
実 未 済 額 県計		61,401,465	7,582,842	14.1	65,973,401	12,623,837	23.7
		当年度 (全体)	対前年 増減率 P	当年度 (現年)	対前年 増減率 P	前年度	前々年度
収 入 率 % (B/A)	当所	88.2%	△ 3.3P	89.0%	△ 3.3P		
	県計	95.5%	△ 0.3P	96.0%	△ 0.3P		
実 収 入 率 % B/(A-C-x-y-z)	当所	88.6%	△ 4.4P	89.1%	△ 4.4P		
	県計	95.7%	△ 1.9P	96.1%	△ 1.8P		
実質納期内収入率 v+(w)/(A-C-x-y-z)	当所			86.3%	△ 4.4P		
	県計			94.1%	△ 1.6P		

納期内収入状況調(定期課税分)

(令和6年度)

1 個人事業税

区分	調 定 (ア)		納期内収入 (イ)		(イ)のうちコンビニエンスストアでの収入 (ウ)		コンビニ 利用率 C/B	(イ)のうちクレジット カード・納付による収 入 (エ)		クレジット 利用率 D/B	(イ)のうちスマート フォン決済アプリ による収入 (オ)		スマート フォン決 済アプリ 利用率 E/B	納期内 収入率 B/A	納期内 収入率 (県計)
	件数	税 額 A 千円	件数	税 額 B 千円	件数	税 額 C 千円		件数	税 額 D 千円		件数	税 額 E 千円			
6 年 度	1期	3,646	288,475	3,302	265,520	877	42,897	57	4,688	1.8	86	4,742	1.8	92.0	91.3
	2期	3,426	283,884	3,069	258,703	780	41,286	47	2,982	1.2	79	4,416	1.7	91.1	91.0
	計	7,072	572,359	6,371	524,223	1,657	84,183	104	7,670	1.5	165	9,158	1.7	91.6	92.4
5年度	6,849	532,776	6,266	497,569	1,627	78,498	15.8	68	4,987	1.0	82	4,382	0.9	93.4	92.4
4年度	6,627	505,399	6,084	471,133	1,516	71,927	15.3	44	4,859	1.0	99	5,707	1.2	93.2	92.6

2 自動車税種別割

区分	調 定 (ア)		納期内収入 (イ)		(イ)のうちコンビニエンスストアでの収入 (ウ)		コンビニ 利用率 C/B	(イ)のうちクレジット カード・納付による収 入 (エ)		クレジット 利用率 D/B	(イ)のうちスマート フォン決済アプリ による収入 (オ)		スマート フォン決 済アプリ 利用率 E/B	納期内 収入率 B/A	納期内 収入率 (県計)
	台数	税 額 A 千円	台数	税 額 B 千円	台数	税 額 C 千円		台数	税 額 D 千円		台数	税 額 E 千円			
6年度	184,539	6,675,780	164,809	5,910,725	79,901	2,914,769	49.3	8,280	313,583	5.3	16,614	618,919	10.5	88.5	88.6
5年度	185,615	6,758,391	165,661	5,981,832	82,666	3,043,752	50.9	7,887	301,770	5.0	13,122	493,440	8.2	88.5	88.5
4年度	186,893	6,852,064	165,511	6,025,866	83,894	3,127,584	51.9	5,720	222,675	3.7	13,385	505,695	8.4	87.9	88.3

納期内収入状況調(定期課税分)

(令和7年度)

1 個人事業税

(令和7年6月30日現在)

区分	調 定 (ア)		納期内収入 (イ)		(イ)のうちコンビニエンスストアでの収入 (ウ)		コンビニ 利用率 C/B	(イ)のうちクレジット カード・納付による収 入 (エ)		クレジット 利用率 D/B	(イ)のうちスマート フォン決済アプリ による収入 (オ)		スマート フォン決 済アプリ 利用率 E/B	納期内 収入率 B/A	納期内 収入率 (原計)
	件数	税 額 A 千円	件数	税 額 B 千円	件数	税 額 C 千円		件数	税 額 D 千円		件数	税 額 E 千円			
7年度	1期	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	2期	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
6年度	7,072	572,358	6,371	524,223	1,657	84,183	16.1	104	7,670	1.5	165	9,158	1.7	91.6	92.4
5年度	6,849	532,776	6,266	497,569	1,627	78,498	15.8	68	4,987	1.0	82	4,382	0.9	93.4	92.4

2 自動車税種別割

区分	調 定 (ア)		納期内収入 (イ)		(イ)のうちコンビニエンスストアでの収入 (ウ)		コンビニ 利用率 C/B	(イ)のうちクレジット カード・納付による収 入 (エ)		クレジット 利用率 D/B	(イ)のうちスマート フォン決済アプリ による収入 (オ)		スマート フォン決 済アプリ 利用率 E/B	納期内 収入率 B/A	納期内 収入率 (原計)
	台数	税 額 A 千円	台数	税 額 B 千円	台数	税 額 C 千円		台数	税 額 D 千円		台数	税 額 E 千円			
7年度	183,391	6,594,167	163,435	5,824,083	79,029	2,861,923	49.1	8,784	332,576	5.7	18,737	690,643	11.9	88.3	88.6
6年度	184,539	6,675,780	164,809	5,910,725	79,901	2,914,769	49.3	8,280	313,583	5.3	16,614	618,919	10.5	88.5	88.6
5年度	185,615	6,758,391	165,661	5,981,832	82,666	3,043,752	50.9	7,887	301,770	5.0	13,122	493,440	8.2	88.5	88.5

県税（直接税）

税 目 区 分			個人県民税	法人県民税	県民税利子割	個人事業税	法人事業税		
当 初 調定額		税 額	16, 819, 879, 495	—	—	618, 810, 500	—		
審 査 請求額		税 額		—	—		—		
		件 数		—	—		—		
同 上 の 処 理	（ 却 下 ） 棄 却	税 額		—	—		—		
		件 数		—	—		—		
	減 額 処 理 （ 更 正 ）	全額減額（更正）			—	—		—	
		件 数			—	—		—	
		一 部 修 正 （ 更 正 ）	減額（更正）			—	—		—
			差引調定額			—	—		—
			件 数			—	—		—
		誤謬発見 によるもの	減額（更正）			—	—		—
	件 数			—	—		—		
その他		減 額	98, 421, 817	—	—	1, 090, 600	—		
減額分計			98, 421, 817	—	—	1, 090, 600	—		
差引 調定額		税 額	16, 721, 457, 678	—	—	617, 719, 900	—		

調定状況調

(令和6年度)

不動産取得税	自動車税種別割	鉾区税	固定資産税	核燃料税	計
1,876,630,100	7,069,118,700	—	—	1,240,416,000	27,624,854,795
		—	—		
		—	—		
		—	—		
		—	—		
		—	—		
		—	—		
		—	—		
		—	—		
		—	—		
		—	—		
		—	—		
39,890,500	663,110,700	—	—		802,513,617
39,890,500	663,110,700	—	—		802,513,617
1,836,739,600	6,406,008,000	—	—	1,240,416,000	26,822,341,178

県税（直接税）

税 目 区 分			個人県民税	法人県民税	県民税利子割	個人事業税	法人事業税		
当 初 調定額			税 額	2, 370, 682, 069	—	—	6, 031, 100	—	
審 査 請求額			税 額		—	—		—	
			件 数		—	—		—	
同 上 の 処 理	（ 却 下 ） 棄 却	税 額		—	—		—		
		件 数		—	—		—		
	減 処 理 額（ 更 正 ）	全額減額（更正）			—	—		—	
		件 数			—	—		—	
		一（ 更 正 ） 部 修 正	減額(更正)			—	—		—
			差引調定額			—	—		—
			件 数			—	—		—
		誤謬発見 によるもの		減額（更正）			—	—	
件 数					—	—		—	
その他			減 額	90, 406, 130	—	—		—	
減額分計				90, 406, 130	—	—		—	
差引 調定額			税 額	2, 280, 275, 939	—	—	6, 031, 100	—	

調定状況調

(令和7年度)
(令和7年6月30日現在)

不動産取得税	自動車税種別割	鉦区税	固定資産税	核燃料税	計
319,591,300	6,980,595,800	—	—	310,104,000	9,987,004,269
		—	—		
		—	—		
		—	—		
		—	—		
		—	—		
		—	—		
		—	—		
		—	—		
		—	—		
		—	—		
		—	—		
		—	—		
1,510,500	472,829,700	—	—		564,746,330
1,510,500	472,829,700	—	—		564,746,330
318,080,800	6,507,766,100	—	—	310,104,000	9,422,257,939

口座振替等制度利用状況調

1 個人事業税

(令和7年6月30日現在)

区分	調定件数 (A)			(口座振替件数) (B)			事 務 所 計			県 計		
							(引落率 (%) B/C)			(引落率 (%) B/C)		
				振替加入件数 (C)			加入率 (%) C/A			加入率 (%) C/A		
	1 期	2 期	計	1 期	2 期	計	1 期	2 期	計	1 期	2 期	計
6 年度	3,646	3,426	7,072	(1,844)	(1,731)	(3,575)	(97.4)	(96.0)	(96.7)	(97.6)	(97.2)	(97.4)
				1,894	1,803	3,697	51.9	52.6	52.3	45.8	46.7	46.3
5 年度	3,546	3,303	6,849	(1,868)	(1,775)	(3,643)	(97.8)	(97.6)	(97.7)	(97.8)	(97.7)	(97.8)
				1,910	1,818	3,728	53.9	55.0	54.4	47.4	48.2	47.8
4 年度	3,423	3,204	6,627	(1,822)	(1,757)	(3,579)	(97.3)	(97.2)	(97.3)	(97.8)	(97.7)	(97.7)
				1,872	1,808	3,680	54.7	56.4	55.5	48.4	49.4	48.9

2 自動車税種別割

(令和7年6月30日現在)

区 分	調定件数 (A)	〔口座振替件数〕 (B) 振替加入件数 (C)	〔大口一括納付件数〕 (D) 大口一括 件数 (E)	(計) (F) 計 (G)	事 務 所 計			県 計			参 考 大口一括 (現金一括 納付)申請 者数
					〔引落率 (%) B/C〕	〔納付率 (%) D/E〕	〔合計引落率 (%) F/G〕	〔引落率 (%) B/C〕	〔納付率 (%) D/E〕	〔合計引落率 (%) F/G〕	
					加入率 (%) C/A	加入率 (%) E/A	合計加入率 (%) G/A	加入率 (%) C/A	加入率 (%) E/A	合計加入率 (%) G/A	
7年度	183,391	(22,387)	(407)	(22,794)	(98.0)	(100.0)	(98.0)	(98.8)	(100.0)	(99.1)	3
		22,849	407	23,256	12.5	0.2	12.7	12.7	5.3	18.0	
6年度	184,539	(23,232)	(276)	(23,508)	(98.2)	(100.0)	(98.2)	(98.7)	(100.0)	(99.1)	2
		23,654	276	23,930	12.8	0.1	13.0	12.6	5.3	17.8	
5年度	185,615	(23,773)	(253)	(24,026)	(98.0)	(100.0)	(98.1)	(98.7)	(100.0)	(99.0)	3
		24,247	253	24,500	13.1	0.1	13.2	12.7	5.2	17.8	

高額滞納処理状況調

(令和7年6月30日現在)

区 分		本年度6月末	前年度末 A	前々年度末 B	増減 A-B	前年度対比 A/B
滞 納 者 数		0 人	0 人	1 人	△1 人	皆減
滞 納 額		千円 0 (0) 件	千円 0 (0) 件	千円 3,245 (1) 件	千円 △3,245 (△1) 件	皆減 (皆減)
税 目 別 滞 納 額	個人事業税	0 (0)	0 (0)	3,245 (1)	△3,245 (△1)	皆減 (皆減)
		()	()	()	()	()
		()	()	()	()	()
		()	()	()	()	()
		()	()	()	()	()
		()	()	()	()	()
		()	()	()	()	()
処 理 状 況	差押してあるもの		0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
	差押してあるもの のうち	証券を受託したもの	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
		徴収(換価)猶予を認めたもの (証券受託を伴わないもの)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
	証券受託中のもの (差押を伴わないもの)		0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
	徴収(換価)猶予を認めたもの (差押・証券受託を伴わないもの)		0 (0)	0 (0)	3,245 (1)	△3,245 (△1)
	その他の処理 (交付要求・参加差押等)		0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
	静岡地方税滞納整理機構に 移管したもの		0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
	催告中のもの		0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
本年度中の収入見込額		0 (0)				

高 額 滞 納 推 移 状 況 調 査

(令和7年6月30日現在)

区 分 年 度		高 額 滞 納 者 数・ 滞 納 額	滞 納 繰 越 分			当 該 年 度 発 生 分			⑦から更正・ 決定等、係争中 を除いたもの	⑦から更正・ 決定等、係争中、 3月以降滞納 発生分を除いた もの
			繰越合計	処理済合計	未処理合計	発生合計	処理済合計	未処理合計		
		①	②	③	②－③＝④	⑤	⑥	⑤－⑥＝⑦		
本 年 度 月 末	滞 納 者 数 (人)	0	0	0	0	()	()	()	0	0
	増 減 数 (人)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	増 減 比 (%)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	(千円)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	滞 納 額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	増 減 額 (千円)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
前 年 度 末	滞 納 者 数 (人)	0	1	1	0	()	()	()	0	0
	増 減 数 (人)	△1	1	1	0	0	0	0	0	0
	増 減 比 (%)	皆減	皆増	皆増	－	－	－	－	－	－
	(千円)	0	3,245	3,245	0	0	0	0	0	0
	滞 納 額	△3,245	3,245	3,245	0	0	0	0	0	0
	増 減 額 (%)	皆減	皆増	皆増	－	－	－	－	－	－
前 々 年 度 末	滞 納 者 数 (人)	1	0	0	0	()	()	()	1	0
	増 減 数 (人)	1	0	0	0	2	1	1	0	0
	増 減 比 (%)	皆増	－	－	－	皆増	皆増	皆増	－	－
	(千円)	3,245	0	0	0	6,963	3,718	3,245	0	0
	滞 納 額	3,245	0	0	0	6,963	3,718	3,245	0	0
	増 減 額 (%)	皆増	－	－	－	皆増	皆増	皆増	－	－

(注) 1 本表は、本庁税務課、財務事務所において調製すること。

2 「増減額・数」、「増減比」については、対前年比較とする。

3 「当該年度発生分」については、各年度末(月末)までの累計とする。

4 ①欄の「滞納者数」は実人数とする(①=④+⑦)。なお、「当該年度発生分」と重複する場合は、「当該年度発生分」滞納者数欄の()に外書きするものとする。

滞納処分状況調

1 滞納処理状況(調定単位)

(令和7年6月30日現在)

区 分			当年度 (A)		前年度 (B)		増 減 (A) - (B)		前年対比 (A) / (B)		
滞 納 額		①	税額	75,184	千円	80,034	千円	△4,850	千円	93.9	%
			件数	1,738	件	1,831	件	△93	件	94.9	%
処 理 状 況	差 押	②	税額	1,165	千円	1,292	千円	△127	千円	90.2	%
			件数	26	件	37	件	△11	件	70.3	%
	参加差押	③	税額	0	千円	0	千円	0	千円	0.0	%
			件数	0	件	0	件	0	件	0.0	%
	交付要求	④	税額	290	千円	131	千円	159	千円	221.4	%
			件数	11	件	5	件	6	件	220.0	%
	徴収猶予	⑤	税額	0	千円	0	千円	0	千円	0.0	%
			件数	0	件	0	件	0	件	0.0	%
	換価猶予	⑥	税額	2,034	千円	7,127	千円	△5,093	千円	28.5	%
			件数	19	件	25	件	△6	件	76.0	%
	執行停止	⑦	税額	17,998	千円	18,827	千円	△829	千円	95.6	%
			件数	533	件	479	件	54	件	111.3	%
	催 告 中	⑧	税額	53,697	千円	52,657	千円	1,040	千円	102.0	%
			件数	1,149	件	1,285	件	△136	件	89.4	%

実滞納額	①-⑤-⑦	⑨	税額	57,186	千円	61,207	千円	△4,021	千円	93.4 %
			件数	1,205	件	1,352	件	△147	件	89.1 %
処理済合計	②+③+④+⑥	⑩	税額	3,489	千円	8,550	千円	△5,061	千円	40.8 %
			件数	56	件	67	件	△11	件	83.6 %
滞 納 処 分 率	⑩ / ⑨		税額	6.1	%	14.0	%	△7.9	%	
			件数	4.6	%	5.0	%	△0.3	%	

2 差押実施状況(調書単位)

(令和7年6月30日現在)

区 分		前年度 ①	前々年度 ②	増減 ①-②	前年対比①/②
不 動 産		0 件	0 件	0 件	0.0 %
動 産		0 件	0 件	0 件	0.0 %
債 権	預 金	668 件	683 件	△ 15 件	97.8 %
	給 与	40 件	54 件	△ 14 件	74.1 %
	生命保険	16 件	17 件	△ 1 件	94.1 %
	そ の 他	6 件	10 件	△ 4 件	60.0 %
	小 計	730 件	764 件	△ 34 件	95.5 %
そ の 他		2 件	10 件	△ 8 件	20.0 %
合 計		732 件	774 件	△ 42 件	94.6 %

(注) 1 本表は4月1日から3月31日までを1年度として作成すること。

静岡地方税滞納整理機構への滞納事案の移管状況調

1 滞納事案の移管状況

(令和7年6月30日現在)

区 分 税目／移管年度		滞納整理機構へ移管をした滞納事案 A		Aのうち滞納整理機構から徴収金として払込等のあった分 B			
		件 数		金 額（千円）			
				金 額（千円）	完結件数		
個人事業税	当年度	18		1,867	()		
	前年度	19		2,638	()		
	前々年度	9		511	()		
自動車税 種 別 割	当年度	12		384	()		
	前年度	8		282	()		
	前々年度	2		103	()		
不動産取 得税	当年度	1		104	()		
	前年度				()		
	前々年度				()		
	当年度				()		
	前年度				()		
	前々年度				()		
合 計	当年度	件 数	31	2,355	()	件 数	()
		実人員	13		8	実人員	1
	前年度	件 数	27	2,920	()	件 数	()
		実人員	6		80	実人員	2
	前々年度	件 数	11	614	()	件 数	()
		実人員	5		315	実人員	6

換価処分状況調

(令和6年度)
(令和7年6月30日現在)

処理区分			物件種別	不動産	動 産	債 権	その他	計
公売処分等	売却代金額(取立金額)			0 ^円	0 ^円	22,519,119 ^円	0 ^円	22,519,119 ^円
	公売又は取立件数			0	0	730	0	730
同上売却代金の精算内訳	当該事務所配当額	滞納処分費		0	0	0	0	0
		県税・地方法人特別税		0	0	21,489,030	0	21,489,030
		その他県税に係る徴収金		0	0	771,987	0	771,987
	交付要求（参加差押）による交付金額	当該事務所	0	0	3,466	0	3,466	
		当該事務所以外	0	0	0	0	0	
	私債権への交付金額		0	0	0	0	0	
	残余金の滞納者への交付金額		0	0	254,636	0	254,636	
摘 要								

滞納処分 of 停止状況調

(令和 7 年 6 月 30 日現在)

執行年度 税目別	本年度分		前年度分		前々年度分		それ以前の分		摘 要
	税 額	件数	税 額	件数	税 額	件数	税 額	件数	
個人事業税	円 0	0	円 2,089,000	13	円 158,969	5	円 454,660	6	
不動産取得税	円 0	0	円 0	0	円 0	0	円 273,805	3	
自動車税種別割	円 212,500	7	円 5,294,150	177	円 5,679,394	195	円 3,835,879	127	
	円		円		円		円		
	円		円		円		円		
	円				円		円		
計	円 212,500	7	円 7,383,150	190	円 5,838,363	200	円 4,564,344	136	

税 務 出 納 員 等 現 金 取 扱 高 調

(令和6年度)

区 分		現 金 領 収 証 書				現 金 取 扱 高					
交付を 受けた者	実人員	種 別	交付 冊数	交付 枚数	払出し 枚 数	本 税 等		歳入歳出外現金		合 計	
						金 額	枚数	金 額	枚数	金 額	枚数
税務出納員	人 1	その1	冊 1	枚 50	(0) 0	円 0	枚 0	円 0	枚 0	円 0	枚 0
		その2			(0) 512	17,032,383	512	0	0	17,032,383	512
		小計			() 512	17,032,383	512	0	0	17,032,383	512
徴 税 分 任 出 納 員	12	その1	11	408	() 81	0	0	1,694,329	81	1,694,329	81
合 計	13		12	458	() 593	17,032,383	512	1,694,329	81	18,726,712	593

財務部 16

税 務 出 納 員 等 現 金 取 扱 高 調

(令和7年度)

(令和7年6月30日現在)

区 分		現 金 領 収 証 書				現 金 取 扱 高					
交付を 受けた者	実人員	種 別	交付 冊数	交付 枚数	払出し 枚 数	本 税 等		歳入歳出外現金		合 計	
						金 額	枚数	金 額	枚数	金 額	枚数
税務出納員	1	その1	冊 1	枚 50	(0) 0	円 0	枚 0	円 0	枚 0	円 0	枚 0
		その2			(0) 31	787,400	31	0	0	787,400	31
		小計			(0) 31	787,400	31	0	0	787,400	31
徴 税 分 任 出 納 員	12	その1	11	489	(0) 18	0	0	268,663	18	268,663	18
合 計	13		12	539	(0) 49	787,400	31	268,663	18	1,056,063	49

受 託 有 価 証 券 取 扱 高 調

項 目 有価証券 の 種 別	前年度末現在の保有高 (再委託中を含む)		当 該 年 度 中 の 取 扱 高				現在の保有高 (再委託中を含む)	
	(A)		新規に受託したもの		取立てたもの		再委託の取り下げ	
	枚数	券面金額	枚数	券面金額	枚数	券面金額	枚数	券面金額
	(B)		(C)		(D)		(E)	
小 切 手	枚	円	枚	円	枚	円	枚	円
	0	0	0	0	0	0	0	0
約束手形								
	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の 有価証券								
	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計								
	0	0	0	0	0	0	0	0
	(A+B-C-D-E)		(A+B-C-D-E)		(A+B-C-D-E)		(A+B-C-D-E)	
	円		円		円		円	

(注) 本表は、地方税法第16条の2に基づき、納付(納入)の受託証書により受託した有価証券について記載する。

税務出納員が保管しているもの及び担当公金取扱店に再委託中のものの合計により記載する。

受 託 有 価 証 券 取 扱 高 調

(令和7年度)

(令和7年6月30日現在)

項 目 有価証券 の 種 別	前年度末現在の保有高 (再委託中を含む)		当 該 年 度 中 の 取 扱 高										現在の保有高 (再委託中を含む)		
	枚数	券面金額	新規に受託したもの		取立てたもの		再委託の取り下げ		不渡り		枚数	券面金額	枚数	券面金額	
			枚数	券面金額	枚数	券面金額	枚数	券面金額	枚数	券面金額					
															(B)
(A)		枚	円	枚	円	枚	円	枚	円	枚	円	(A+B-C-D-E)		枚	円
小 切 手	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
約束手形	0	0													
その他の 有価証券	0	0													
合 計	0	0													

(注) 本表は、地方税法第16条の2に基づき、納付(納入)の受託証書により受託した有価証券について記載する。

税務出納員が保管しているもの及び担当公金取扱店に再委託中のものの合計により記載する。

歳入予算執行状況調

税務出納員分

(一般会計)

(令和6年度)

区 分	調 定 額	収 入 済 額		不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額			収入 歩合 $\frac{B+C}{A-D-F}$	納期内 収入率 $\frac{B}{A-D-F}$	摘要
		納期内	納期後		納期限経過	納期限 未到来	計			
	A	B	C	D	E	F				
8 使用料及び 手 数 料	円 707,200	円 707,200	円 0	円 0	円 0	円 0	円 0	% 100.0	% 100.0	
2 手 数 料	707,200	707,200	0	0	0	0	0	100.0	100.0	
2 経営管理 手 数 料	707,200	707,200	0	0	0	0	0	100.0	100.0	
1 県税証明 手 数 料	707,200	707,200	0	0	0	0	0	100.0	100.0	
14 諸 収 入	34,967,474	34,967,474	0	0	0	0	0	100.0	100.0	
1 延滞金、加算金 及 び 過 料	34,967,474	34,967,474	0	0	0	0	0	100.0	100.0	
1 延 滞 金	34,967,474	34,967,474	0	0	0	0	0	100.0	100.0	
2 加 算 金	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	-	-	
過少申告 加 算 金	0	0	0	0	0	(0) 0	(0) 0	-	-	
不 申 告 加 算 金	0	0	0	0	0	(0) 0	(0) 0	-	-	
重加算金	0	0	0	0	0	(0) 0	(0) 0	-	-	
7 雑 入	0	0	0	0	0	0	0	100.0	100.0	
2 雑 入	0	0	0	0	0	0	0	100.0	100.0	
6 滞納処分費 収 入	0	0	0	0	0	0	0	100.0	100.0	
合 計	35,674,674	35,674,674	0	0	0	0	0	100.0	100.0	

()内は現年度分

歳入予算執行状況調

税務出納員分

(令和7年度)

(一般会計)

(令和7年6月30日現在)

区 分	調 定 額 A	収 入 済 額		不 納 欠 損 額 D	収 入 未 済 額			収入 歩 合 $\frac{B+C}{A-D-F}$	納期内 収入率 $\frac{B}{A-D-F}$	摘要
		納期内 B	納期後 C		納期限経過 E	納期限 未到来 F	計			
8 使用料及び 手 数 料	円 182,800	円 182,800	円 0	円 0	円 0	円 0	円 0	% 100.0	% 100.0	
2 手 数 料	182,800	182,800	0	0	0	0	0	100.0	100.0	
3 財務 手 数 料	182,800	182,800	0	0	0	0	0	100.0	100.0	
1 県税証明 手 数 料	182,800	182,800	0	0	0	0	0	100.0	100.0	
14 諸 収 入	10,305,718	10,305,718	0	0	0	0	0	100.0	100.0	
1 延滞金、加算金 及 び 過 料	10,305,718	10,305,718	0	0	0	0	0	100.0	100.0	
1 延 滞 金	10,305,718	10,305,718	0	0	0	0	0	100.0	100.0	
2 加 算 金	0	0	0	0	0	0	0	-	-	
過少申告 加 算 金	0	0	0	0	0	0	0	-	-	
不 申 告 加 算 金	0	0	0	0	0	0	0	-	-	
重加算金	0	0	0	0	0	0	0	-	-	
7 雑 入	0	0	0	0	0	0	0	-	-	
2 雑 入	0	0	0	0	0	0	0	-	-	
7 滞納処分費 収 入	0	0	0	0	0	0	0	-	-	
合 計	10,488,518	10,488,518	0	0	0	0	0	100.0	100.0	

()内は現年度分

歳入予算執行状況調(出納員分)

一般会計

(令和6年度)

区分	調定額 A	収入済額		不 納 欠損額 D	収入未済額			収入 歩合 $\frac{B+C}{A-D-F}$	納期内 収入率 $\frac{B}{A-D-F}$	摘要
		納期内 B	納期後 C		納期限経過 E	納期限 未 到来 F	計			
08 使用料及び手数料	円 12,000	円 12,000	円 0	円 0	円 0	円 0	円 0	% 100.0	% 100.0	
01 使用料	12,000	12,000	0	0	0	0	0	100.0	100.0	
02 経営管理使用料	12,000	12,000	0	0	0	0	0	100.0	100.0	
01 庁舎等使用料	12,000	12,000	0	0	0	0	0	100.0	100.0	
10 財産収入	807,473	807,473	0	0	0	0	0	100.0	100.0	
01 財産運用収入	807,473	807,473	0	0	0	0	0	100.0	100.0	
01 財産貸付収入	807,473	807,473	0	0	0	0	0	100.0	100.0	
03 建物貸付料	807,473	807,473	0	0	0	0	0	100.0	100.0	
14 諸収入	9,167,035	9,161,460	5,575	0	0	0	0	100.0	99.9	
07 雑入	9,167,035	9,161,460	5,575	0	0	0	0	100.0	99.9	
02 雑入	9,167,035	9,161,460	5,575	0	0	0	0	100.0	99.9	
08 県庁舎管理費 負担金	480,844	475,269	5,575	0	0	0	0	100.0	98.8	
87 保険料負担金	1,401,727	1,401,727	0	0	0	0	0	100.0	100.0	
非常勤職員	1,401,727	1,401,727	0	0	0	0	0	100.0	100.0	
88 未払資金繰入金	7,196,200	7,196,200	0	0	0	0	0	100.0	100.0	
90 雑収	88,264	88,264	0	0	0	0	0	100.0	100.0	
雑収	39,028	39,028	0	0	0	0	0	100.0	100.0	
古新聞・雑誌	49,236	49,236	0	0	0	0	0	100.0	100.0	
計	9,986,508	9,980,933	5,575	0	0	0	0	100.0	99.9	

歳入予算執行状況調(出納員分)

(令和7年度)
(令和7年6月30日現在)

一般会計

区分	調定額 A	収入済額		不 納 欠損額 D	収入未済額			収入 歩合 $\frac{B+C}{A-D-F}$	納期内 収入率 $\frac{B}{A-D-F}$	摘要
		納期内 B	納期後 C		納期限経過 E	納期限 未到来 F	計			
08 使用料及び手数料	円 11,440	円 9,460	円 1,980	円 0	円 0	円	円	% 100.0	% 82.6	
01 使用料	11,440	9,460	1,980	0	0	0	0	100.0	82.6	
02 経営管理使用料	11,440	9,460	1,980	0	0	0	0	100.0	82.6	
01 庁舎等使用料	11,440	9,460	1,980	0	0	0	0	100.0	82.6	
10 財産収入	821,223	821,223	0	0	0	0	0	100.0	100.0	
01 財産運用収入	821,223	821,223	0	0	0	0	0	100.0	100.0	
01 財産貸付収入	821,223	821,223	0	0	0	0	0	100.0	100.0	
03 建物貸付料	821,223	821,223	0	0	0	0	0	100.0	100.0	
14 諸収入	522,182	456,759	0	0	0	65,423	65,423	100.0	100.0	
07 雑入	522,182	456,759	0	0	0	65,423	65,423	100.0	100.0	
02 雑入	522,182	456,759	0	0	0	65,423	65,423	100.0	100.0	
01 県庁舎管理費 負担金	95,530	74,921	0	0	0	20,609	20,609	100.0	100.0	
90 保険料負担金	381,838	381,838	0	0	0	0	0	100.0	100.0	
非常勤職員	381,838	381,838	0	0	0	0	0	100.0	100.0	
93 雑収	44,814	0	0	0	0	44,814	44,814	-	-	
計	1,354,845	1,287,442	1,980	0	0	65,423	65,423	100.0	99.8	

現金出納調

(税務出納員)(令和6年度)

区 分	受 入 額			払出額	残高	出納員領収書発行総額及び枚数	現金払込調書兼領収書総額及び枚数
	越高	受 高	計				
差 押 物 件	円	円	円	円	円	0 円	0 円
公 売 代 金	0	0	0	0	0	0 枚	0 枚
差 押 債 権	円	円	円	円	円	1,694,329 円	1,694,329 円
取 立 金	0	1,694,329	1,694,329	1,694,329	0	81 枚	81 枚
交 付 要 求	円	円	円	円	円	円	円
配 当 金	0				0	枚	枚
差 押 金 銭	円	円	円	円	円	円	円
	0	0	0	0	0	0 枚	0 枚
個人市県民税	円	円	円	円	円	円	円
差押債権取立金	0				0	枚	枚
個人市県民税	円	円	円	円	円	円	円
徴 収 金	0				0	枚	枚
県 税 証 明	円	円	円	円	円	707,200 円	707,200 円
手 数 料	0	707,200	707,200	707,200	0	1,768 枚	240 枚

現金出納調

(税務出納員)(令和7年度)

(令和7年6月30日現在)

区 分	受 入 額			払出額	残高	出納員領収書発行総額及び枚数	現金払込調書兼領収書総額及び枚数
	越高	受 高	計				
差 押 物 件	円	円	円	円	円	0 円	0 円
公 売 代 金	0	0	0	0	0	0 枚	0 枚
差 押 債 権	円	円	円	円	円	268,663 円	268,663 円
取 立 金	0	268,663	268,663	268,663	0	18 枚	18 枚
交 付 要 求	円	円	円	円	円	0 円	0 円
配 当 金	0	0	0	0	0	0 枚	0 枚
差 押 金 銭	円	円	円	円	円	0 円	0 円
	0	0	0	0	0	0 枚	0 枚
県 税 証 明	円	円	円	円	円	183,600 円	183,600 円
手 数 料	0	183,600	183,600	182,800	800	459 枚	61 枚

保管現金有高調

(令和 7 年度)
(令和 7 年 6 月 30 日現在)

現 金 保 管 者	区 分	金 額 (円)
磐田財務事務所 次長兼管理課長	有料道路通行料及び駐車場代用 継続的資金前渡	5,000円
磐田財務事務所 次長兼管理課長	県税証明手数料	800円
磐田財務事務所 次長兼管理課長	県税つり銭用資金	30,000円
磐田財務事務所 次長兼管理課長	県税締め後領収金	0円

預 金 調

(令和 7 年 6 月 30 日現在)

金融機関名	預金種類	口座番号	口座名義人	残高(円)	摘要
静岡銀行磐田支店	無利息型 普通預金	0749634	磐田財務事務所資金前渡者 磐田財務事務所長 榑原孝宏	0円	駐車料金等
静岡銀行磐田支店	無利息型 普通預金	0752231	(自振口)磐田財務事務所資金前渡者 磐田財務事務所長 榑原孝宏	0円	光熱水費等
静岡銀行見付支店	無利息型 普通預金	0539858	県税専用磐田財務事務所 税務出納員 浅井真喜子	0円	インターネット 公売代金等
残 高 合 計				0円	

郵 券 等

区 分	種 類	6 年 度					
		繰 越		受 入		払 出	
		枚 数	金 額	枚 数	金 額	枚 数	金 額
レターパック ライト	レターパック ライト(430円)	0	0	10	4,300	0	0
はがき	はがき(63円)	0	0	60	3,780	60	3,780
〃	はがき(85円)	0	0	0	0	0	0
郵便	1円券	79	79	180	180	201	201
〃	2円券	220	440	0	0	79	158
〃	5円券	95	475	180	900	210	1,050
〃	10円券	234	2,340	50	500	199	1,990
〃	16円券	0	0	100	1,600	100	1,600
〃	20円券	256	5,120	30	600	242	4,840
〃	26円券	0	0	100	2,600	100	2,600
〃	50円券	275	13,750	0	0	69	3,450
〃	63円券	0	0	80	5,040	80	5,040
〃	84円券	425	35,700	0	0	425	35,700
〃	85円券	0	0	0	0	0	0
〃	94円券	247	23,218	0	0	247	23,218
〃	100円券	287	28,700	0	0	169	16,900
〃	110円券	0	0	380	41,800	209	22,990
〃	120円券	0	0	20	2,400	20	2,400
〃	140円券	0	0	100	14,000	100	14,000
〃	350円券	319	111,650	0	0	148	51,800
計		2,437	221,472	1,290	77,700	2,658	191,717

受 払 調

(令和7年6月30日現在)
(単位:枚、円)

7 年 度								摘 要
繰 越		受 入		払 出		差 引 現 在 高		
枚 数	金 額	枚 数	金 額	枚 数	金 額	枚 数	金 額	
10	4,300	0	0	0	0	10	4,300	返信用等
0	0	0	0	0	0	0	0	返信用等
0	0	50	4,250	50	4,250	0	0	〃
58	58	0	0	0	0	58	58	締切り後発送、返信用等
141	282	0	0	7	14	134	268	〃
65	325	0	0	4	20	61	305	〃
85	850	100	1,000	39	390	146	1,460	〃
0	0	0	0	0	0	0	0	〃
44	880	130	2,600	83	1,660	91	1,820	〃
0	0	0	0	0	0	0	0	〃
206	10,300	0	0	21	1,050	185	9,250	〃
0	0	0	0	0	0	0	0	〃
0	0	0	0	0	0	0	0	〃
0	0	60	5,100	60	5,100	0	0	〃
0	0	0	0	0	0	0	0	〃
118	11,800	100	10,000	45	4,500	173	17,300	〃
171	18,810	340	37,400	308	33,880	203	22,330	〃
0	0	0	0	0	0	0	0	〃
0	0	0	0	0	0	0	0	〃
171	59,850	100	35,000	35	12,250	236	82,600	〃
1,069	107,455	880	95,350	652	63,114	1,297	139,691	

歳入歳出外現金調

(令和6年度)

区 分	越 高 円	受 高 円	払 高 円	残 高 円	摘 要
保証金	80,747	28,985	0	109,732	
県税一時取扱金	960,666	23,051,782	23,512,148	500,300	
地方法人特別税	0	0	0	0	
特別法人事業税	0	0	0	0	
計	1,041,413	23,080,767	23,512,148	610,032	

歳入歳出外現金調

(令和7年度)
(令和7年6月30日現在)

区 分	越 高 円	受 高 円	払 高 円	残 高 円	摘 要
保証金	109,732		27,610	82,122	
県税一時取扱金	500,300	3,072,776	3,190,750	382,326	
地方法人特別税					
特別法人事業税					
計	610,032	3,072,776	3,218,360	464,448	

歳出予算執行状況調

(令和 6年度)
(令和 7年 5月31日現在)

区 分	令 達 予 算 額	支 出 済 額	支 出 未 済 額	摘 要
款 02 知事直轄組織費	円 2,500	円 2,500	円 0	
項 01 知事直轄組織費	2,500	2,500	0	
目 05 広聴広報費	2,500	2,500	0	
10 需用費	2,500	2,500	0	
01 その他の需用費	2,500	2,500	0	
款 03 危機管理費	92,048	92,048	0	
項 01 危機管理費	92,048	92,048	0	
目 02 危機管理費	92,048	92,048	0	
11 役務費	92,048	92,048	0	
款 04 経営管理費	928,138,932	928,138,932	0	
項 01 経営管理費	43,427,266	43,427,266	0	
目 01 一般総務費	11,676,637	11,676,637	0	
01 報酬	6,099,286	6,099,286	0	
03 非常勤職員報酬	6,099,286	6,099,286	0	
03 職員手当等	1,833,397	1,833,397	0	
01 その他の職員手当等	1,833,397	1,833,397	0	
04 共済費	3,664,407	3,664,407	0	
01 地方公務員共済組合に 対する負担金	402,670	402,670	0	
02 報酬、給料及び賃金に 係る社会保険料	3,261,737	3,261,737	0	
08 旅費	79,547	79,547	0	
01 その他の旅費	79,547	79,547	0	
目 02 文書費	14,000	14,000	0	
10 需用費	14,000	14,000	0	
01 その他の需用費	14,000	14,000	0	
目 05 資産経営費	31,736,629	31,736,629	0	
10 需用費	10,751,182	10,751,182	0	
01 その他の需用費	10,751,182	10,751,182	0	
11 役務費	566,563	566,563	0	

(令和 6年度)
(令和 7年 5月31日現在)

区 分	令 達 予 算 額	支 出 済 額	支 出 未 済 額	摘 要
	円	円	円	
12 委託料	19,915,678	19,915,678	0	
13 使用料及び賃借料	72,666	72,666	0	
14 工事請負費	323,400	323,400	0	
17 備品購入費	107,140	107,140	0	
18 負担金、補助及び交付金	0	0	0	
項 02 徴税費	884,254,211	884,254,211	0	
目 01 賦課徴収費	884,254,211	884,254,211	0	
01 報酬	7,386,649	7,386,649	0	
03 非常勤職員報酬	7,386,649	7,386,649	0	
03 職員手当等	1,766,145	1,766,145	0	
01 その他の職員手当等	1,766,145	1,766,145	0	
04 共済費	1,941,305	1,941,305	0	
01 地方公務員共済組合に対する負担金	428,487	428,487	0	
02 報酬、給料及び賃金に係る社会保険料	1,512,818	1,512,818	0	
07 報償費	60,000	60,000	0	
01 その他の報償費	60,000	60,000	0	
08 旅費	1,089,046	1,089,046	0	
01 その他の旅費	371,106	371,106	0	
02 普通旅費	717,940	717,940	0	
10 需用費	3,034,575	3,034,575	0	
01 その他の需用費	3,034,575	3,034,575	0	
11 役務費	19,052,407	19,052,407	0	
13 使用料及び賃借料	419,454	419,454	0	
18 負担金、補助及び交付金	849,504,630	849,504,630	0	
項 03 地域振興費	33,206	33,206	0	
目 01 地域振興費	33,206	33,206	0	
11 役務費	33,206	33,206	0	
項 04 選挙費	239,620	239,620	0	

(令和 6年度)
(令和 7年 5月31日現在)

区 分	令 達 予 算 額	支 出 済 額	支 出 未 済 額	摘 要
目 02 選挙啓発費	円 2,180	円 2,180	円 0	
08 旅費	2,180	2,180	0	
02 普通旅費	2,180	2,180	0	
目 03 県知事選挙費	115,020	115,020	0	
08 旅費	1,600	1,600	0	
02 普通旅費	1,600	1,600	0	
10 需用費	0	0	0	
01 その他の需用費	0	0	0	
11 役務費	113,420	113,420	0	
目 05 衆議院議員選挙及び国民審査費	122,420	122,420	0	
08 旅費	7,640	7,640	0	
02 普通旅費	7,640	7,640	0	
11 役務費	114,780	114,780	0	
項 05 出納費	184,629	184,629	0	
目 02 会計費	184,629	184,629	0	
11 役務費	184,629	184,629	0	
款 05 暮らし・環境費	195,800	195,800	0	
項 04 環境費	195,800	195,800	0	
目 01 環境政策費	195,800	195,800	0	
11 役務費	195,800	195,800	0	
款 07 健康福祉費	3,437,518	3,437,518	0	
項 01 健康福祉費	1,883,158	1,883,158	0	
目 02 健康福祉企画費	1,883,158	1,883,158	0	
11 役務費	1,883,158	1,883,158	0	
項 02 福祉長寿費	355,000	355,000	0	
目 01 地域福祉費	0	0	0	
11 役務費	0	0	0	
目 03 長寿社会費	355,000	355,000	0	

(令和 6年度)
(令和 7年 5月31日現在)

区 分	令 達 予 算 額	支 出 済 額	支 出 未 済 額	摘 要
11 役務費	円 355,000	円 355,000	円 0	
項 03 こども未来費	348,000	348,000	0	
目 01 こども未来費	348,000	348,000	0	
11 役務費	348,000	348,000	0	
項 04 障害者支援費	360,000	360,000	0	
目 01 障害者支援費	360,000	360,000	0	
11 役務費	360,000	360,000	0	
項 05 医療費	254,500	254,500	0	
目 01 医務福祉費	253,506	253,506	0	
11 役務費	253,506	253,506	0	
目 02 感染症対策費	994	994	0	
11 役務費	994	994	0	
項 06 健康費	167,000	167,000	0	
目 02 健康増進費	167,000	167,000	0	
11 役務費	167,000	167,000	0	
項 07 生活衛生費	69,860	69,860	0	
目 01 食品衛生費	27,860	27,860	0	
11 役務費	27,860	27,860	0	
目 02 薬務費	42,000	42,000	0	
11 役務費	42,000	42,000	0	
款 08 経済産業費	10,879,562	10,879,562	0	
項 05 農業費	14,000	14,000	0	
目 01 農業費	0	0	0	
11 役務費	0	0	0	
目 02 畜産業費	14,000	14,000	0	
11 役務費	14,000	14,000	0	
項 06 農地費	3,206,000	3,206,000	0	
目 01 農地費	3,206,000	3,206,000	0	

(令和 6年度)
(令和 7年 5月31日現在)

区 分	令 達 予 算 額	支 出 済 額	支 出 未 済 額	摘 要
10 需用費	円 712,000	円 712,000	円 0	
01 その他の需用費	712,000	712,000	0	
11 役務費	523,000	523,000	0	
12 委託料	1,971,000	1,971,000	0	
項 07 森林・林業費	7,659,562	7,659,562	0	
目 01 森林・林業費	7,659,562	7,659,562	0	
10 需用費	2,040,000	2,040,000	0	
01 その他の需用費	2,040,000	2,040,000	0	
11 役務費	305,562	305,562	0	
12 委託料	5,314,000	5,314,000	0	
款 09 交通基盤費	9,049,000	9,049,000	0	
項 05 河川砂防費	3,000	3,000	0	
目 05 農林地すべり対策費	3,000	3,000	0	
11 役務費	3,000	3,000	0	
項 07 都市費	9,046,000	9,046,000	0	
目 03 市街地整備費	9,046,000	9,046,000	0	
10 需用費	2,480,000	2,480,000	0	
01 その他の需用費	2,480,000	2,480,000	0	
12 委託料	6,566,000	6,566,000	0	
款 14 諸支出金	465,206,173	465,206,173	0	
項 11 自動車税環境性能割交付金	413,108,000	413,108,000	0	
目 01 自動車税環境性能割交付金	413,108,000	413,108,000	0	
18 負担金、補助及び交付金	413,108,000	413,108,000	0	
項 13 旧法による自動車取得税交付金	2,424	2,424	0	
目 01 旧法による自動車取得税交付金	2,424	2,424	0	
18 負担金、補助及び交付金	2,424	2,424	0	
項 14 県税還付金	52,095,749	52,095,749	0	
目 01 県税還付金	52,095,749	52,095,749	0	

(令和 6年度)
(令和 7年 5月31日現在)

区 分	令 達 予 算 額	支 出 済 額	支 出 未 済 額	摘 要
22 償還金、利子及び割引料	円 52,095,749	円 52,095,749	円 0	
計	1,417,001,533	1,417,001,533	0	

歳出予算執行状況調

(令和 7年度)
(令和 7年 6月30日現在)

区 分	令 達 予 算 額	支 出 済 額	支 出 未 済 額	摘 要
	円	円	円	
款 03 総務費	9,433,233	2,239,780	7,193,453	
項 01 総務費	9,374,233	2,195,657	7,178,576	
目 01 一般総務費	9,357,483	2,195,657	7,161,826	
01 報酬	4,412,000	844,682	3,567,318	
03 非常勤職員報酬	4,412,000	844,682	3,567,318	
03 職員手当等	2,010,000	1,011,176	998,824	
01 その他の職員手当等	2,010,000	1,011,176	998,824	
04 共済費	2,902,483	332,649	2,569,834	
01 地方公務員共済組合に 対する負担金	387,000	56,481	330,519	
02 報酬、給料及び賃金に 係る社会保険料	2,515,483	276,168	2,239,315	
08 旅費	33,000	7,150	25,850	
01 その他の旅費	33,000	7,150	25,850	
目 03 広聴広報費	2,750	0	2,750	
10 需用費	2,750	0	2,750	
01 その他の需用費	2,750	0	2,750	
目 04 文書費	14,000	0	14,000	
10 需用費	14,000	0	14,000	
01 その他の需用費	14,000	0	14,000	
項 02 地域振興費	50,000	44,123	5,877	
目 01 地域振興費	50,000	44,123	5,877	
11 役務費	50,000	44,123	5,877	
項 03 選挙費	9,000	0	9,000	
目 02 選挙啓発費	4,000	0	4,000	
08 旅費	4,000	0	4,000	
02 普通旅費	4,000	0	4,000	
目 03 参議院議員選挙費	5,000	0	5,000	
08 旅費	5,000	0	5,000	
02 普通旅費	5,000	0	5,000	

(令和 7年度)
(令和 7年 6月30日現在)

区 分	令 達 予 算 額	支 出 済 額	支 出 未 済 額	摘 要
11 役務費	円 0	円 0	円 0	
款 04 財務費	508,453,132	442,089,764	66,363,368	
項 01 財務費	48,060,000	5,070,487	42,989,513	
目 03 行政経営費	48,060,000	5,070,487	42,989,513	
08 旅費	14,000	1,040	12,960	
02 普通旅費	14,000	1,040	12,960	
10 需用費	7,228,000	1,296,965	5,931,035	
01 その他の需用費	7,228,000	1,296,965	5,931,035	
11 役務費	483,000	20,690	462,310	
12 委託料	36,562,000	3,728,230	32,833,770	
13 使用料及び賃借料	90,000	23,562	66,438	
14 工事請負費	3,675,000	0	3,675,000	
18 負担金、補助及び交付金	8,000	0	8,000	
項 02 徴税費	460,206,132	436,938,121	23,268,011	
目 01 賦課徴収費	460,206,132	436,938,121	23,268,011	
01 報酬	7,934,000	1,377,291	6,556,709	
03 非常勤職員報酬	7,934,000	1,377,291	6,556,709	
03 職員手当等	2,331,000	1,165,194	1,165,806	
01 その他の職員手当等	2,331,000	1,165,194	1,165,806	
04 共済費	2,264,000	252,201	2,011,799	
01 地方公務員共済組合に対する負担金	495,000	80,529	414,471	
02 報酬、給料及び賃金に係る社会保険料	1,769,000	171,672	1,597,328	
08 旅費	804,000	152,080	651,920	
01 その他の旅費	396,000	62,410	333,590	
02 普通旅費	408,000	89,670	318,330	
10 需用費	2,876,000	893,455	1,982,545	
01 その他の需用費	2,876,000	893,455	1,982,545	
11 役務費	23,424,000	12,920,793	10,503,207	

(令和 7年度)
(令和 7年 6月30日現在)

区 分	令 達 予 算 額	支 出 済 額	支 出 未 済 額	摘 要
13 使用料及び賃借料	円 474,000	円 150,975	円 323,025	
18 負担金、補助及び交付金	420,099,132	420,026,132	73,000	
項 03 出納費	187,000	81,156	105,844	
目 02 会計費	187,000	81,156	105,844	
11 役務費	187,000	81,156	105,844	
款 05 危機管理費	92,300	0	92,300	
項 01 危機管理費	92,300	0	92,300	
目 02 危機管理費	92,300	0	92,300	
11 役務費	92,300	0	92,300	
款 06 くらし・環境費	143,000	0	143,000	
項 04 環境費	143,000	0	143,000	
目 01 環境政策費	143,000	0	143,000	
11 役務費	143,000	0	143,000	
款 08 健康福祉費	2,078,120	693,896	1,384,224	
項 01 健康福祉費	1,129,915	11,600	1,118,315	
目 02 健康福祉企画費	1,129,915	11,600	1,118,315	
11 役務費	1,129,915	11,600	1,118,315	
項 02 福祉長寿費	213,120	213,120	0	
目 03 長寿社会費	213,120	213,120	0	
11 役務費	213,120	213,120	0	
項 03 こども若者費	208,835	196,252	12,583	
目 01 こども若者費	208,835	196,252	12,583	
11 役務費	208,835	196,252	12,583	
項 04 障害者支援費	216,076	216,076	0	
目 01 障害者支援費	216,076	216,076	0	
11 役務費	216,076	216,076	0	
項 05 医療費	152,778	0	152,778	
目 01 医務福祉費	152,165	0	152,165	

(令和 7年度)
(令和 7年 6月30日現在)

区 分	令 達 予 算 額	支 出 済 額	支 出 未 済 額	摘 要
11 役務費	円	円	円	
目 02 感染症対策費	152,165	0	152,165	
11 役務費	613	0	613	
項 06 健康費	613	0	613	
目 02 健康増進費	115,230	51,148	64,082	
11 役務費	115,230	51,148	64,082	
項 07 生活衛生費	115,230	51,148	64,082	
目 01 食品衛生費	42,166	5,700	36,466	
11 役務費	16,831	5,700	11,131	
目 02 薬務費	16,831	5,700	11,131	
11 役務費	25,335	0	25,335	
款 09 経済産業費	25,335	0	25,335	
項 05 農業費	842,700	222,042	620,658	
目 02 畜産業費	14,000	14,000	0	
11 役務費	14,000	14,000	0	
項 06 農地費	14,000	14,000	0	
目 01 農地費	523,100	0	523,100	
11 役務費	523,100	0	523,100	
項 07 森林・林業費	523,100	0	523,100	
目 01 森林・林業費	305,600	208,042	97,558	
11 役務費	305,600	208,042	97,558	
款 10 交通基盤費	305,600	208,042	97,558	
項 04 河川砂防費	3,000	0	3,000	
目 05 農林地すべり対策費	3,000	0	3,000	
11 役務費	3,000	0	3,000	
款 15 諸支出金	48,000,000	11,173,395	36,826,605	
項 14 県税還付金	48,000,000	11,173,395	36,826,605	
目 01 県税還付金	48,000,000	11,173,395	36,826,605	

(令和 7年度)
(令和 7年 6月30日現在)

区 分	令 達 予 算 額	支 出 済 額	支 出 未 済 額	摘 要
	円	円	円	
22 償還金、利子及び割引料	48,000,000	11,173,395	36,826,605	
計	569,045,485	456,418,877	112,626,608	

委託料等歳出予算執行状況節別集計表

(令和6年度)

節名	会計	款	項	目	執行済額(円)		
					5年度	6年度	左のうち、前年度からの繰越額分
(12) 委託料	01 一般会計	04 経営管理費	01 経営管理費	05 資産経営費		19,915,678	
	01 一般会計	04 経営管理費	02 徴税費	01 賦課徴収費		0	
	01 一般会計	08 経済産業費	06 農地費	01 農地費		1,971,000	
	01 一般会計	08 経済産業費	07 森林・林業費	01 森林・林業費		5,314,000	
	01 一般会計	09 交通基盤費	07 都市費	03 市街地整備費		6,566,000	
計					32,181,270	33,766,678	
(14) 工事請負費	01 一般会計	04 経営管理費	01 経営管理費	05 資産経営費		323,400	
計					1,881,000	323,400	
(16) 公有財産購入費						0	
計					0	0	
(17) 備品購入費	01 一般会計	04 経営管理費	01 経営管理費	05 資産経営費		107,140	
計					115,500	107,140	
(18) 負担金、補助及び交付金	01 一般会計	04 経営管理費	01 経営管理費	05 資産経営費		0	
	01 一般会計	04 経営管理費	02 徴税費	01 賦課徴収費		849,504,630	
	01 一般会計	14 諸支出金	11 自動車税環境性能割交付金	01 自動車税環境性能割交付金		413,108,000	
	01 一般会計	14 諸支出金	13 旧法による自動車取得税交付金	01 旧法による自動車取得税交付金		2,424	
計					1,206,745,995	1,262,615,054	
(21) 補償、補填及び賠償金						0	
計					0	0	

委託料等歳出予算執行状況節別集計表

(令和7年度)
(令和7年6月30日現在)

節名	会計	款	項	目	執行済額(円)	
					7年度	うち、前年度からの繰越額分
(12) 委託料	01 一般会計	04 財務費	01 財務費	03 行政経営費	3,728,230	
計					3,728,230	
(14) 工事請負費					0	
計					0	
(16) 公有財産購入費					0	
計					0	
(17) 備品購入費					0	
計					0	
(18) 負担金、補助及び交付金	01 一般会計	04 財務費	02 徴税費	01 賦課徴収費	420,026,132	
計					420,026,132	
(21) 補償、補填及び賠償金					0	
計					0	

委託料に関する調

(令和6年度)

整理 番号	委 託 業務名	受託者	当 初 設計金額	契約金額			契約 締結 方法	契約 期間	支 出 年月日	金額	委託業務 の内容	摘要
				当初額	変更 増減額	計						
	(事務関係)		円	円	円	円				円		
1	警備等業務委託	中部ビル保善(株)	19,668,000	18,889,200	0	18,889,200	一般	6. 4. 1 ～ 7. 3.31	6.5.31 6.6.28 6.7.30 6.8.30 6.9.27 6.10.30 6.11.28 6.12.23 7.1.30 7.2.27 7.3.28 7.4.25	1,398,100 1,482,800 1,603,800 1,537,800 1,470,700 1,931,600 1,666,500 1,571,900 1,477,300 1,687,400 1,427,800 1,633,500	・庁舎内外の防犯、防火及び施設管理 ・電気機械各設備の運転操作及び保守管理 ・日常定期清掃 ・ごみ処理 ・ワックス清掃(年2回) ・ガラス清掃(年1回) ・建築物における衛生的環境の確保に関する法律に基づく管理 ・薬剤散布等害虫駆除	
									小計	18,889,200		
2	空調設備保守点検業務委託	日管(株)	4,461,600	4,400,000	0	4,400,000	指名	6. 4. 1 ～ 7. 3.31	6.10.30 7. 4.25	2,350,700 2,049,300	空調設備の保守点検	
									小計	4,400,000		
3	消防設備保守点検業務委託	セルコ(株)	2,427,370	2,090,000	597,300	2,687,300	指名	6. 4. 1 ～ 7. 3.31	6.10.30 7. 4.25	676,998 2,010,302	自動火災報知設備・防排煙設備・消火栓設備ほかの保守点検	
									小計	2,687,300		
4	エレベーター保守点検業務委託	フジテック(株)静岡支店	924,000	924,000	0	924,000	随契	6. 4. 1 ～ 7. 3.31	7. 4.25	924,000	エレベーターの保守点検	随契 2号 (不適)
5	自家用電気工作物保安管理業務委託	(一財)中部電気保安協会磐田営業所	592,680	592,680	0	592,680	随契	6. 4. 1 ～ 7. 3.31	6. 4.22	592,680	電気事業法に基づく自家用電気工作物の保安管理	随契 2号 (不適)
6	自動扉開閉装置保守点検業務委託	ナブコシステム(株)静岡支店	116,600	116,600	0	116,600	随契	6. 4. 1 ～ 7. 3.31	6. 5.15 6. 8. 23 6.11.15 7. 2.25	29,150 29,150 29,150 29,150	自動ドアの保守点検	随契 1号 (少額)
									小計	116,600		
7	昇降機(リフト)保守点検業務委託	クマリフト(株)静岡営業所	158,400	158,400	0	158,400	随契	6. 4. 1 ～ 7. 3.31	7.4.25	158,400	昇降機(リフト)の保守点検	随契 2号 (不適)
8	一般電話設備保守管理業務委託	西日本電信電話(株)静岡支店	1,062,600	1,003,200	0	1,003,200	随契	6. 4. 1 ～ 7. 3.31	7.4.25	1,003,200	中遠総合庁舎電話設備の保守	随契 2号 (不適)
9	一般廃棄物搬出処理業務委託	(株)山本エコロジーサービス	237,600	237,600	0	237,600	随契	6. 4. 1 ～ 7. 3.31	7.4.25	237,600	一般廃棄物の収集運搬	随契 1号 (少額)
10	産業廃棄物収集・運搬及び処分業務委託	(株)リサイクルクリーン	8,800 11,000	6,600 11,000	0 0	6,600 11,000	随契	6. 4. 1 ～ 7. 3.31	7.4.25	427,900	産業廃棄物の収集運搬処分	随契 1号 (少額) 単価 契約
11	樹木維持管理業務委託	(株)浮月園	2,810,500	2,640,000	0	2,640,000	指名	6. 5.27 ～ 7. 3.31	7.4.25	2,640,000	樹木の剪定・芝刈り、除草	

委託料に関する調

(令和6年度)

整理 番号	委 託 業務名	受託者	当 初 設計金額	契約金額			契約 締結 方法	契約 期間	支 出 年月日	金額	委託業務 の内容	摘要
				当初額	変更 増減額	計						
12	産業廃棄物収集・運搬及び処分業務委託	㈱ホクセイ	84,920	84,920	0	84,920	随契	6. 5. 27 ～ 6. 9. 30	6. 7. 31 6. 10. 11 小計	37,048 29,150 66,198	管球等産業廃棄物の収集運搬処分	随契 1号 (少額)
13	建築基準法第12条に基づく定期点検業務委託	㈱創亜開発	2,063,820	1,540,000	0	1,540,000	指名	6.9. 6 ～ 6. 12. 9	6. 11. 29	1,540,000	建物設備等法定点検	
14	電話交換機用直流電源設備保守点検業務委託	宮澤電池産業㈱	83,600	83,600	0	83,600	随契	6.9. 3 ～ 6. 12. 10	6. 12. 23	83,600	電話交換機用直流電源装置の保守	随契 1号 (少額)
	事務関係 計	14件	34,711,490	32,777,800	597,300	33,375,100				33,766,678		
	合計	14件	34,711,490	32,777,800	597,300	33,375,100				33,766,678		

委託料に関する調

(令和7年度)
(令和7年6月30日現在)

整理 番号	委 託 業務名	受託者	当 初 設計金額	契約金額			契約 締結 方法	契約 期間	支 出 年月日	金 額	委託業務 の内容	摘要
				当初額	変更 増減額	計						
	(事務関係)		円	円	円	円				円		
1	警備等業務委託	中部ビル 保善㈱	19,908,900	19,833,000	0	19,833,000	一般	7. 4. 1 ～ 8. 3.31	7.5.30 7.6.30	1,509,750 1,596,650	・庁舎内外の防 犯、防火及び施 設管理 ・電気機械各設 備の運転操作 及び保守管理 ・日定期清掃 ・ごみ処理 ・ワックス清掃 (年2回) ・建築物におけ る衛生的環境の 確保に関する法 律に基づく管理 ・薬剤散布等害 虫駆除	
									小計	3,106,400		
2	空調設備 保守点検 業務委託	日管㈱	4,472,600	4,070,000	0	4,070,000	指名	7. 4. 1 ～ 8. 3.31			空調設備の保 守点検	
3	消防設備 保守点検 業務委託	セルコ㈱	2,756,600	2,200,000	0	2,200,000	指名	7. 4. 1 ～ 8. 3.31			自動火災報知 設備・防排煙設 備・消火栓設備 ほかの保守点検	
4	エレベーター保守 点検業務 委託	フジテック ㈱静岡支 店	937,200	937,200	0	937,200	随契	7. 4. 1 ～ 8. 3.31			エレベーター の保守点検	随契 2号 (不適)
5	自家用電 気工作物 保安管理 業務委託	(一財)中部 電気保安 協会磐田 営業所	592,680	592,680	0	592,680	随契	7. 4. 1 ～ 8. 3.31	7.4.25	592,680	電気事業法に 基づく自家用 電気工作物の 保安管理	随契 2号 (不適)
6	自動扉開 閉装置保 守点検業 務委託	ナブコシ テム㈱静 岡支店	116,600	116,600	0	116,600	随契	7. 4. 1 ～ 8. 3.31	7.5.9	29,150	自動ドアの保 守点検	随契 1号 (少額)
7	昇降機保 守点検業 務委託	クマリフト ㈱静岡営 業所	158,400	158,400	0	158,400	随契	7. 4. 1 ～ 8. 3.31			昇降機(リフト)の 保守点検	随契 2号 (不適)
8	一般電話 設備保守 管理業務 委託	西日本電 信電話㈱ 静岡支店	1,935,120	1,841,400	0	1,841,400	随契	7. 4. 1 ～ 8. 3.31			電話設備の保 守	随契 2号 (不適)
9	一般廃棄 物搬出処 理業務委 託	㈱リサイ クルクリー ン	250,800	237,600	0	237,600	随契	7. 4. 1 ～ 8. 3.31			一般廃棄物の 収集運搬	随契 1号 (少額)
10	産業廃棄 物収集・運 搬及び処 分業務委 託	㈱リサイ クルクリー ン	8,800 11,000	8,800 11,000	0 0	8,800 11,000	随契	7. 4. 1 ～ 8. 3.31			産業廃棄物の 収集運搬処分	随契 1号 (少額) 単価 契約
11	樹木維持 管理業務 委託	㈱浮月園	2,785,200	2,750,000	0	2,750,000	指名	7. 6. 2 ～ 8. 3.31			樹木の剪定・ 芝刈り、除草	
	事務関係 計	11件	33,933,900	32,756,680	0	32,756,680				3,728,230		
	合計	11件	33,933,900	32,756,680	0	32,756,680				3,728,230		

負担金支出調

(令和 6 年度)

整理番号	負担金名	交付先	負担根拠	事業内容	負担金額	支出年月日
1	小笠税務推進協議会分担金	小笠税務推進協議会	小笠税務推進協議会規約	国・市町との税務協力	50,000円	R6. 6. 13
2	磐田税務推進協議会基本分担金	磐田税務推進協議会	磐田税務推進協議会規約	国・市町との税務協力	73,000円	R6. 6. 13
計		2 件			123,000円	

負担金支出調

(令和 7 年度)
(令和 7 年 6 月 30 日現在)

整理番号	負担金名	交付先	負担根拠	事業内容	負担金額	支出年月日
1	小笠税務推進協議会分担金	小笠税務推進協議会	小笠税務推進協議会規約	国・市町との税務協力	50,000円	R7. 6. 13
2	磐田税務推進協議会基本分担金	磐田税務推進協議会	磐田税務推進協議会規約	国・市町との税務協力	73,000円	R7. 6. 13
計		2 件			123,000円	

交 付 金

整理 番号	交付金名	交付先	交付根拠	事業内容
1	個人県民税 徴収取扱費 交付金	磐田市外管 内5市町	地 方 税 法 第 47 条	個人県民税の賦課徴収は各市町が市町村民税の賦課 徴収と併せて行っており、これら取扱市町に対し取扱 数及び金額に応じて徴収取扱費を交付
2	自動車税 環境性能 割交付金	磐田市外管 内5市町	地 方 税 法 第 177 条の 6	自動車税環境性能割税収のうち徴収費として 5% を控除した額の 43%を管内市町に交付
3	旧法による 自動車取得 税交付金	磐田市外管 内5市町	改正前地方税 法第 143 条	自動車取得税税収入額から 5%の事務費を控除し た額の 10 分の 7 を管内市町に交付
計				

整理 番号	交付金名	交付先	交付根拠	事業内容
1	個人県民税 徴収取扱費 交付金	磐田市外管 内5市町	地方税法第 47 条	個人県民税の賦課徴収は各市町が市町村民税の賦課徴 収と併せて行っており、これら取扱市町に対し取扱数 及び金額に応じて徴収取扱費を交付
計				

支 出 調

(令和6年度)

交付金額	交付決定		交 付		事業完了		摘要
	年月日	金額	年月日	金額	年月日	確 認 年月日	
円 849,381,630	R6. 4. 30 R6. 10. 30	円 412,429,776 436,951,854	R6. 5. 10 R6. 11. 8	円 412,429,776 436,951,854			
413,108,000	R6. 8. 23 R6. 12. 19 R7. 3. 24	152,607,000 127,683,000 132,818,000	R6. 8. 30 R6. 12. 26 R7. 3. 31	152,607,000 127,683,000 132,818,000			
2,424	R7. 3. 24	2,424	R7. 3. 31	2,424			
1,262,492,054			1,262,492,054				

(令和7年度)

(令和7年6月30日現在)

交付金額	交付決定		交 付		事業完了		摘要
	年月日	金額	年月日	金額	年月日	確 認 年月日	
419,903,132	R7. 4. 28	419,903,132	R7. 5. 8	419,903,132			
419,903,132			419,903,132				

建 築 工

整理 番号	予 算 科 目	工 事 名	工 事 箇 所	当 初 設計金額	契 約 金	
					当 初 額	変更増減額
		中遠総合庁舎		円	円	円
		修繕工事				
1	資産経営費	放送設備用デジタルアナウンスマシン更新工事	磐田市見付地内	407,000	323,400	0
		合 計	1 件	407,000	323,400	0

事 調

(令和6年度)
(令和7年6月30日現在)

額	契約	受注者	着手	支出済額	工事概要	公有	摘要
計	締結		完成(予定)			財産	
円	方法		年 月 日	円		台帳	
323,400	随契	有限会社よこいデンキ	R 6.12.24 R 7.1.10	323,400	放送設備用デジタルアナウンスマシンの交換を行う。	—	令達日 6.11.22 支払日 7.1.24 随契1号(少額)
323,400				323,400			

公 有 財 産 調

(令和6年度)

区 分	6年3月31日現在		増		減		7年3月31日現在		摘 要
	数 量 又 は 面 積	台 価 帳 格	数量又 は面積	台 価 帳 格	数量又 は面積	台 価 帳 格	数 量 又 は 面 積	台 価 帳 格	
行政財産		冊 1,326,411		冊 13,112		冊 55,444		冊 1,270,967	
土 地	m ² 14,343.93	753,450	m ²		m ²		m ² 14,343.93	753,450	
立木竹	本 60	3,091					本 60	3,091	
建 物	m ² 2,753.43 10,112.42	541,003			m ²	52,736	m ² 2,753.43 10,112.42	488,267	
工作物	個 69 m 688.45	28,867	個 9	13,112	個	2,708	個 78 m 688.45	39,271	
公有財産 に準ずる もの		990						990	
電 話 加入権	本 13	990					本 13	990	

公 有 財 産 調

(令和7年度)
(令和7年6月30日現在)

区 分	7年3月31日現在		増		減		7年6月30日現在		摘 要
	数 量 又 は 面 積	台 価 帳 格	数量又 は面積	台 価 帳 格	数量又 は面積	台 価 帳 格	数 量 又 は 面 積	台 価 帳 格	
行政財産		冊 1,270,967		冊		冊		冊 1,270,967	
土 地	m ² 14,343.93	753,450	m ²		m ²		m ² 14,343.93	753,450	
立木竹	本 60	3,091					本 60	3,091	
建 物	m ² 2,753.43 10,112.42	488,267					m ² 2,753.43 10,112.42	488,267	
工作物	個 78 m 688.45	39,271	個		個		個 78 m 688.45	39,271	
公有財産 に準ずる もの		990						990	
電 話 加入権	本 13	990					本 13	990	

借 地 借 家 等 調

（令和7年6月30日現在）

整理 番号	区分	種別	所在地	地目		数量又は 面積	借料		契約期間	所有者又は契 約者の氏名	用途
				台帳	現況		単価	年額			
1	土地	道路敷地	磐田市見 付3599-4 地先		公衆用 道路	2 個	円	円 免除	R4.4.1 ～ R9.3.31	静岡県知事	カーブミ ラー設置

事務機器等の債務負担行為又は長期継続契約に係る調

(令和6年度)

区 分	事業名又は契約名	内 容	契約額	(契約額の年度別内記)						
				6 年 度	7 年 度	8 年 度	9 年 度	10 年 度	11 年 度	
長期継続 契 約	電子複写機使用契約 (磐田財務事務所)	複写機及びその維持補修に係る消耗機材の供給等 (契約日) R3. 4. 1	733, 920円	146, 784円	146, 784円					
	電子複写機使用契約 (磐田財務事務所)	複写機及びその維持補修に係る消耗機材の供給等 (契約日) R6. 4. 1	1, 282, 776円	256, 556円	256, 555 円	256, 555円	256, 555円	256, 555円	256, 555円	
	電子複写機使用契約 (税務署設置分)	複写機及びその維持補修に係る消耗機材の供給等 (契約日) R7. 1. 22	85, 800 円	49, 200 円	36, 600 円					

事務機器等の債務負担行為又は長期継続契約に係る調

(令和 7 年度)

(令和 7 年 6 月 30 日現在)

区 分	事業名又は契約名	内 容	契約額	(契約額の年度別内訳)			
				7 年度	8 年度	9 年度	10 年度
長期継続契約	電子複写機使用契約 (磐田財務事務所)	複写機及びその維持補修に係る消耗機材の供給等 (契約日) R 3 . 4 . 1	733, 920円	146, 784円			
	電子複写機使用契約 (磐田財務事務所)	複写機及びその維持補修に係る消耗機材の供給等 (契約日) R 6 . 4 . 1	1, 282, 776円	256, 555円	256, 555円	256, 555円	256, 555円
	電子複写機使用契約 (税務署設置分)	複写機及びその維持補修に係る消耗機材の供給等 (契約日) R 7 . 1 . 22	85, 800 円	36, 600 円			

行政財産貸付・使用許可調

(令和7年6月30日現在)

整理 番号	区 分	種 別	所 在 地	地 目		数 量 又 は 面 積	貸付料又は使用料		貸付又は 使用許可 期間	貸 付 又 は 使 用 許 可 を 受 け た 者 の 氏 名	貸付・使用許可 目的
				台 帳	現 況		単 価	年 額			
1	建 物	事 務 所 建	磐田市見付 3599-4	鉄 筋コンクリート 地上4階、地下1階		43.52 m ²		免 除	6.4.1 ～ 9.3.31	静岡県職員組合 中遠支部長	組合書記局事 務室
2	土 地	総合庁 舎敷地	〃	宅 地	宅 地	12.75 m ²		〃	〃	〃	駐車場
3	建 物	事 務 所 建	〃	鉄 筋コンクリート 地上4階、地下1階		69.12 m ²		〃	〃	静岡県土地改良 事業団体連合会 長	中遠事業所事 務室
4	土 地	総合庁 舎敷地	〃	宅 地	宅 地	51.00 m ²		〃	〃	〃	駐車場
5	建 物	事 務 所 建	〃	鉄 筋コンクリート 地上4階、地下1階		6.60 m ²		〃	〃	西部地区食品衛 生協会連合会長	事務室
6	〃	〃	〃	〃		23.04 m ²		〃	〃	天竜川下流用水 協議会長	事務室
7	〃	〃	〃	〃		6.60 m ²		〃	7.4.1 ～ 8.3.31	(公社)静岡県農業 振興公社理事長	事務室
8	土 地	総合庁 舎敷地	〃	宅 地	宅 地	12.75 m ²		〃	〃	〃	駐車場
9	建 物	事 務 所 建	〃	鉄 筋コンクリート 地上4階、地下1階		1.44 m ²		4,960	〃	(一社)静岡県肢体 不自由児者父母の 会連合会長	西館 缶飲料用自販 機
10	〃	〃	〃	〃		1.00 m ²		免 除	3.4.1 ～ 8.3.31	磐田市長	防災行政無線 固定系子局
11	〃	〃	〃	〃		〃		〃	〃	〃	消防用 サイレン
12	土 地	総合庁 舎敷地	〃	宅 地	宅 地	支線1 条	1,500	1,500	7.4.1 ～ 12.3.31	中部電力パワー グリッド(株) 磐田営業所長	電力供給
13	建 物	事 務 所 建	〃	鉄 筋コンクリート 地上4階、地下1階		1.00 m ²		免 除	3.4.1 ～ 8.3.31	磐田市長	防災行政無線 半固定局
14	〃	〃	〃	〃		0.11 m ²		〃	〃	袋井市長	防災行政無線 移動局
15	〃	〃	〃	〃		2.00 m ²		289,850	7.4.1 ～ 10.3.31	(株)ダイドービバ レッジ静岡	東館缶飲料用 自販機
16	〃	〃	〃	〃		〃		334,143	5.4.1 ～ 8.3.31	(株)ダイドービバ レッジ静岡	西館缶飲料用 自販機
17	〃	〃	〃	〃		〃		197,230	5.4.1 ～ 8.3.31	(株)ダイドービバ レッジ静岡	西館缶飲料用 自販機
18	土 地	総合庁 舎敷地	〃	宅 地	宅 地	1.80 m ²		無 償	7.4.1 ～ 10.3.31	袋井土木事務所 長	案内看板

整理 番号	区 分	種 別	所 在 地	地 目		数 量 又 は 面 積	貸付料又は使用料		貸付又は 使用許可 期 間	貸 付 又 は 使 用 許 可 を 受 け た 者 の 氏 名	貸付・使用許可 目的
				台 帳	現 況		単 価	年 額			
19	建 物	事 務 所 建	磐田市見付 3599-4	鉄 筋 コンクリート 地上4階、地下1階		54.17 m ²		無 償	6.4.1 ～ 9.3.31	危機対策課長	総合情報ネット ワーク設備
20	"	"	"	"		1.89 m ²		"	5.4.1 ～ 8.3.31	原子力安全対策 課長	原子力発電所緊急 時連絡網整備機器
21	土 地	総合庁 舎敷地	"	宅 地	宅 地	0.43 m ²		"	7.4.1 ～ 10.3.31	危機対策課長	防災拠点表示 板
22	"	"	"	"	"	本柱1 本 支線1 条	1,500 1,500	3,000	3.4.1 ～ 8.3.31	中部電力パワー グリッド(株) 磐田営業所長	電力供給
23	"	"	"	"	"	支線1 条	1,500	1,500	"	西日本電信電話 (株) 静岡支店長	電話通信路線 設備
24	建 物	事 務 所 建	"	鉄 筋 コンクリート 地上4階、地下1階		1.15 m ²		免除	6.4.1 ～ 9.3.31	静岡県職員組合 中遠支部長	光ケーブル架 設用配管
25	"	"	"	"		0.14 m ²		480	7.4.1 ～ 8.3.31	西日本電信電話 (株) 静岡支店	光ケーブル
26	"	"	"	"		9.89 m ²		無 償	5.4.1 ～ 8.3.31	西部地域局長	公募防災用品 展示コーナー
27	土 地	総合庁 舎敷地	"	宅 地	宅 地	6.72 m ²		"	7.4.1 ～ 10.3.31	環境放射線監視 センター所長	環境放射線測 定機器
28	"	"	"	"	"	5.76 m ²		"	6.4.1 ～ 9.3.31	エネルギー政策 課長	電気自動車用 急速充電器
29	建 物	事 務 所 建	"	鉄 筋 コンクリート 地上4階、地下1階		7.34 m ²		"	7.4.1 ～ 10.3.31	電子県庁課長	職員認証機能 付サーバ
30	"	"	"	"		1.80 m ²		無 償	5.4.1 ～ 8.3.31	西部地域局長	富士山紹介パ ネル設置
31	"	"	"	"		17.05 m ²		"	7.4.1 ～ 8.3.31	行政経営課長	サテライトオフィ ス
32	"	"	"	"		1.54 m ²		"	5.4.1 ～ 8.3.31	技術調査課長	農林光回線用 機器
33	"	"	"	"		0.37 m ²		"	5.4.1 ～ 8.3.31	農業戦略課長	農林無線LAN 機器
34	土 地	総合庁 舎敷地	"	宅 地	宅 地	0.35 m ²		"	6.8.1 ～ 9.7.31	用度課	EVスタンド 電線管
35	建 物	事 務 所 建	"	鉄 筋 コンクリート 地上4階、地下1階		209.82 m ²		免除	6.5.25 ～ 6.5.26	磐田市選挙管理 委員会委員長	知事選 投票所
36	土 地	総合庁 舎敷地	"	宅 地	宅 地	1,020.00 m ²		"	6.5.26	磐田市選挙管理 委員会委員長	駐車場
37	工作物	困障	"	鉄製		0.06 m ²		"	6.4.30 ～ 6.6.7	磐田市選挙管理 委員会委員長	ポスター掲示場

整理 番号	区 分	種 別	所 在 地	地 目		数 量 又 は 面 積	貸付料又は使用料		貸付又は 使用許可 期 間	貸 付 又 は 使 用 許 可 を 受 け た 者 の 氏 名	貸付・使用許可 目的
				台 帳	現 況		単 価	年 額			
38	建 物	事 務 建	〃	鉄 筋 コンクリート 地上4階、地下1階		209.82 m ²		〃	6.10.26 ～ 6.10.27	磐田市選挙管理 委員会委員長	衆議院議員選 挙 投票所
39	土 地	総合庁 舎敷地	〃	宅 地	宅 地	1,020.00 m ²		〃	6.10.27	磐田市選挙管理 委員会委員長	駐車場
40	工作物	囲障	〃	鉄製		0.06 m ²		〃	6.10.15 ～ 6.11.1	磐田市選挙管理 委員会委員長	ポスター掲示場
41	建 物	事 務 建	〃	鉄 筋 コンクリート 地上4階、地下1階		355.45 m ²		〃	7.4.19 ～ 7.4.20	磐田市選挙管理 委員会委員長	磐田市長・磐田 市議会議員選 挙 投票所
42	土 地	総合庁 舎敷地	〃	宅 地	宅 地	1,020.00 m ²		〃	7.4.20	磐田市選挙管理 委員会委員長	駐車場
43	工作物	囲障	〃	鉄製		0.20 m ²		〃	7.3.24 ～ 7.4.30	磐田市選挙管理 委員会委員長	ポスター掲示場
44	工作物	囲障	〃	鉄製		2.60 m ²		〃	7.6.23 ～ 7.7.31	磐田市選挙管理 委員会委員長	ポスター掲示場
	合 計							832,663			

備品・図書調

1 / 1 頁
(令和 6年度)

所属 0000101128 経営管理部 磐田財務事務所

区 分	令和 6年 3月31日 現在	増		減		令和 7年 3月31日 現在
		数 量	購 入 価 格 (円)	数 量	売 却 価 格 (円)	
01-01 机類	2	(0) 0	0	(0) 0	0	2
01-03 いす類	5	(0) 0	0	(0) 0	0	5
01-04 収納保管庫類	6	(0) 0	0	(0) 0	0	6
01-07 書類整理器具類	1	(0) 0	0	(0) 0	0	1
01-10 印判類	10	(0) 0	0	(0) 0	0	10
01-14 冷暖房器具類	0	(0) 1	107, 140	(0) 0	0	1
01-99 その他の庁用器具類	2	(0) 0	0	(0) 0	0	2
02-01 情報処理機器類	12	(2) 2	0	(0) 0	0	14
02-02 情報伝達機器類	2	(0) 0	0	(0) 0	0	2
03-03 視覚用再生等機器類	1	(0) 0	0	(0) 0	0	1
04-99 その他の医療衛生機器類	2	(0) 0	0	(0) 0	0	2
50-01 図書	8	(0) 0	0	(0) 0	0	8
計	51	(2) 3	107, 140	(0) 0	0	54

ZMB0040
ZMRB0040

備品・図書調

1 / 1 頁

(令和 7年度)

所属 0000112127 財務部 磐田財務事務所

区 分	令和 7年 3月31日 現在	増		減		令和 7年 6月30日 現在
		数 量	購 入 価 格 (円)	数 量	売 却 価 格 (円)	
01-01 机類	2	(0) 0	0	(0) 0	0	2
01-03 いす類	5	(0) 0	0	(0) 0	0	5
01-04 収納保管庫類	6	(0) 0	0	(0) 0	0	6
01-07 書類整理器具類	1	(0) 0	0	(0) 0	0	1
01-10 印判類	10	(0) 0	0	(0) 0	0	10
01-14 冷暖房器具類	1	(0) 0	0	(0) 0	0	1
01-99 その他の庁用器具類	2	(0) 0	0	(0) 0	0	2
02-01 情報処理機器類	14	(0) 0	0	(0) 0	0	14
02-02 情報伝達機器類	2	(0) 0	0	(0) 0	0	2
03-03 視覚用再生等機器類	1	(0) 0	0	(0) 0	0	1
04-99 その他の医療衛生機器類	2	(0) 0	0	(0) 0	0	2
50-01 図書	8	(0) 0	0	(0) 0	0	8
計	54	(0) 0	0	(0) 0	0	54

ZMB0040
ZMRB0040

主 要 備 品 調

(令和 7 年 6 月 30 日現在)

整理 番号	区分		品名・規格	利用状況	購入年月	購入金額 (円)
	大・中	小				
1	01-99	その他の庁用 器具	その他の庁用器具 スライディングウォール	必要時使用 会議室内間仕切り	昭和55年 3 月	1, 004, 000
2	01-01	平机	平机 オカムラ2196SP	常時使用 会議室用	昭和58年 1 月	735, 000
3	01-07	シュレッダー	シュレッダー 明光商会MSD-F31GPV II	常時使用 文書裁断用	平成28年 1 月	365, 040
4	02-01	レーザープリン ター・スキャナ	MultiWriter8450 2016年 9 月 1 日設置	常時使用 文書印刷用	令和 3 年11月	343, 000
5	01-04	たな	たな 900*260*2166	常時使用 文書整理保管用	昭和54年 9 月	318, 000
6	04-99	その他の医療 衛生機器類	A E D (自動体外式除 細動器)	必要時使用 医療用	令和元年11月	242, 000